

# 国土形成計画の策定に向けての視点 参考資料 目次

## 過去の全国総合開発計画(全総)の評価

- ・全国総合開発計画の比較・・・・・・・・・・ 2
- ・全国総合開発計画の成果と課題・・・・・・・・ 3
- ・工場・教育機関の地方分散・・・・・・・・・・ 4
- ・大都市への人口流入傾向の収束・・・・・・・・ 5
- ・地域間の所得格差の縮小・・・・・・・・・・ 6
- ・人口、経済活動等における  
三大都市圏の占める割合・・・・・・ 7

## 人口減少・高齢化

- ・我が国の人口の長期的推移・・・・・・・・・・ 8
- ・地域別の人口減少率・・・・・・・・・・ 9
- ・高齢化比率の推移・・・・・・・・・・ 10
- ・都道府県別一般世帯総数の推移・・・・・・・・ 11
- ・都道府県別高齢世帯率の推移・・・・・・・・ 12
- ・労働力人口の将来予測・・・・・・・・・・ 13

## 価値観・ライフスタイル

- ・「物質的な豊かさ」より「心の豊かさ」・・ 14
- ・男女の役割分担に対する意識の大幅な変化・ 15
- ・国民の健康志向の高まり・・・・・・・・・・ 16
- ・スローライフに対する欲求の高まり・・・・・ 17
- ・情報社会によるライフスタイルの変化・・・・・ 18
- ・異質文化交流の高まり・・・・・・・・・・ 19

## ・歴史・伝統、自然、文化・芸術に対する

意識の高まり・20

## ・ボランティア活動に対する意識の高まり・・ 21

## グローバル化

- ・世界経済の長期見通し・・・・・・・・・・ 22
- ・世界経済に占める各国のシェア・・・・・・・・ 23
- ・日本からの地域別輸出シェアの推移・・・・ 24
- ・国際海上コンテナ貿易額の将来予測・・・・ 25
- ・世界の地域別外国人旅行者の将来推計・・・・ 26
- ・我が国の外国人労働者数・・・・・・・・・・ 27

## 環境・資源問題

- ・地球温暖化予測・・・・・・・・・・ 28
- ・エコロジカルフットプリント指標による  
世界及び我が国の資源消費水準の現状・29
- ・世界の穀物生産と  
我が国の食料自給率の推移・・・・・・・・ 30
- ・世界の一次エネルギー需要の将来予測・・・・ 31
- ・日本のエネルギー消費の将来予測・・・・ 32

## 「官と民」・「国と地方」の新たな関係

- ・公債残高の推移・・・・・・・・・・ 33
- ・NPO法人の推移・・・・・・・・・・ 34
- ・構造改革特別区域計画の認定状況・・・・ 35

# 全国総合開発計画(全総)の比較

	全国総合開発計画 (全総)	新全国総合開発計画 (新全総)	第三次全国総合開発 計画(三全総)	第四次全国総合開発 計画(四全総)	21世紀の国土の グランドデザイン
閣議決定	昭和37年10月5日	昭和44年5月30日	昭和52年11月4日	昭和62年6月30日	平成10年3月31日
策定時の 内閣	池田内閣	佐藤内閣	福田内閣	中曽根内閣	橋本内閣
背景	1 高度成長経済への移行 2 過大都市問題、所得格差の拡大 3 所得倍增計画(太平洋ベルト地帯構想)	1 高度成長経済 2 人口、産業の大都市集中 3 情報化、国際化、技術革新の進展	1 安定成長経済 2 人口、産業の地方分散の兆し 3 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化	1 人口、諸機能の東京一極集中 2 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化 3 本格的国際化の進展	1 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流) 2 人口減少・高齢化時代 3 高度情報化時代
目標年次	昭和45年	昭和60年	昭和52年からおおむね10年間	おおむね平成12年(2000年)	平成22年から27年(2010-2015年)
基本目標	地域間の均衡ある発展	豊かな環境の創造	人間居住の総合的環境の整備	多極分散型国土の構築	多軸型国土構造形成の基礎づくり
開発方式等	<u>拠点開発構想</u>  目標達成のため工業の分散を図ることが必要であり、東京等の既成大集積と関連させつつ開発拠点を配置し、交通通信施設によりこれを有機的に連絡させ相互に影響させると同時に、周辺地域の特性を生かしながら連鎖反応的に開発をすすめる、地域間の均衡ある発展を実現する。	<u>大規模プロジェクト構想</u>  新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進することにより、国土利用の偏在を是正し、過密過疎、地域格差を解消する。	<u>定住構想</u>  大都市への人口と産業の集中を抑制する一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、全国土の利用の均衡を図りつつ人間居住の総合的環境の形成を図る。	<u>交流ネットワーク構想</u>  多極分散型国土を構築するため、地域の特性を生かしながら、創意と工夫により地域整備を推進、基幹的交通、情報・通信体系の整備を国自らあるいは国の先導的な指針に基づき全国にわたって推進、多様な交流の機会を国、地方、民間諸団体の連携により形成。	<u>参加と連携</u>  - 多様な主体の参加と地域連携による国土づくり - (4つの戦略) 1 多自然居住地域(小都市、農山漁村、中山間地域等)の創造 2 大都市のリノベーション(大都市空間の修復、更新、有効活用) 3 地域連携軸(軸状に連なる地域連携のまとめり)の展開 4 広域国際交流圏(世界的な交流機能を有する圏域の形成)

## 全国総合開発計画の成果と課題

全国総合開発計画の成果と課題については、平成16年5月国土審議会調査改革部会報告「国土の総合的点検 - 新しい“国のかたち”へ向けて - 」において、「これまでの国土政策の成果と依然として残る課題」として、以下のとおり評価されている。

### 国土政策の成果

- 工業・教育機関等の地方分散〔p4〕
- 中枢・中核都市の成長
- 大都市への人口流入傾向の収束〔p5〕
- 地域間の所得格差の縮小〔p6〕
- 都市における公害の防止と混雑緩和
- 地方圏における生活環境の改善

### 依然として残る課題

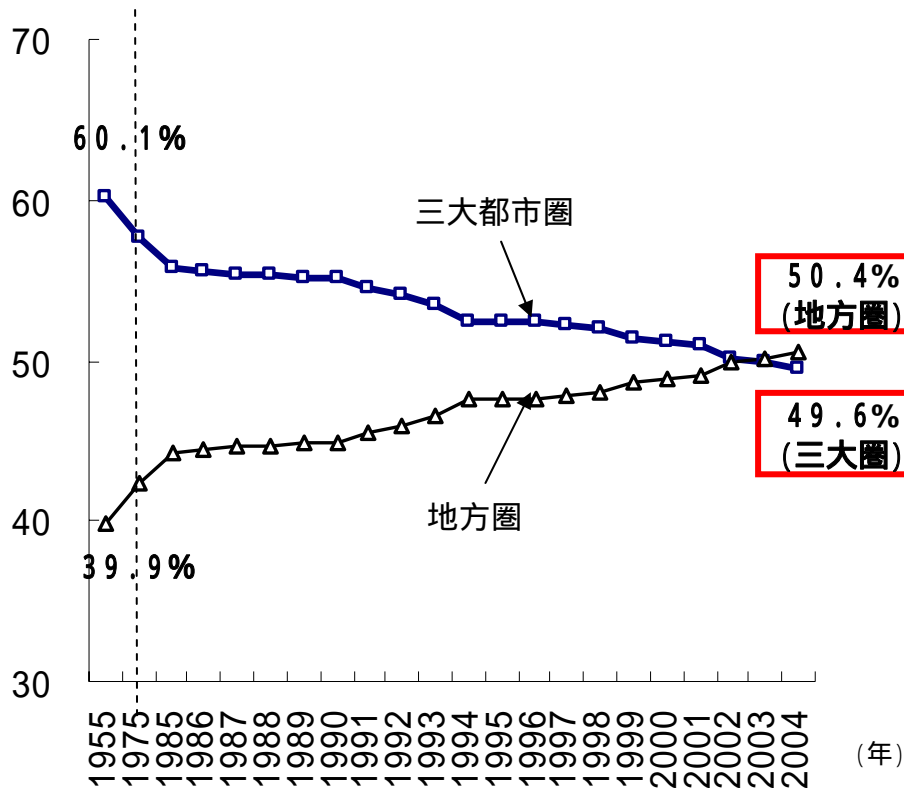
- 一極一軸構造の是正〔p7〕
- 過疎地域の増加
- 地方都市における中心市街地の空洞化
- 大都市における密集市街地の整備改善
- 国土全体の景観の混乱
- 土壌汚染、水質汚染、不法投棄の社会問題化

# 工業・教育機関の地方分散

工場の地方分散が、進んできている。

【工業出荷額の地域別シェアの推移】

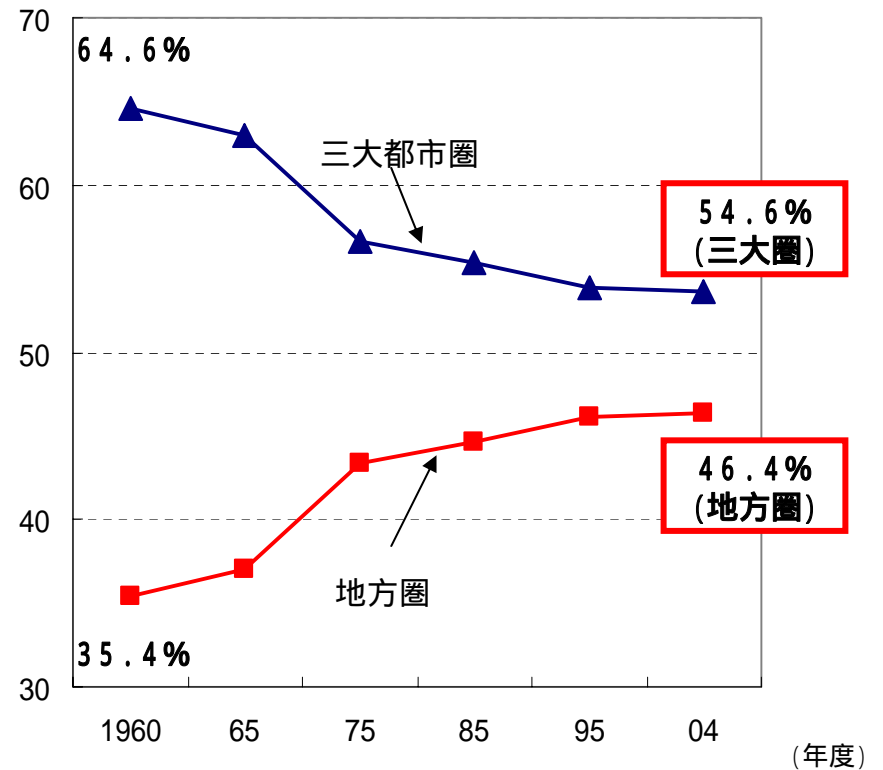
(対全国比、%)



大学等の地方分散が、進んできている。

【大学学校数(短大を含む)の地域別シェアの推移】

(対全国比、%)

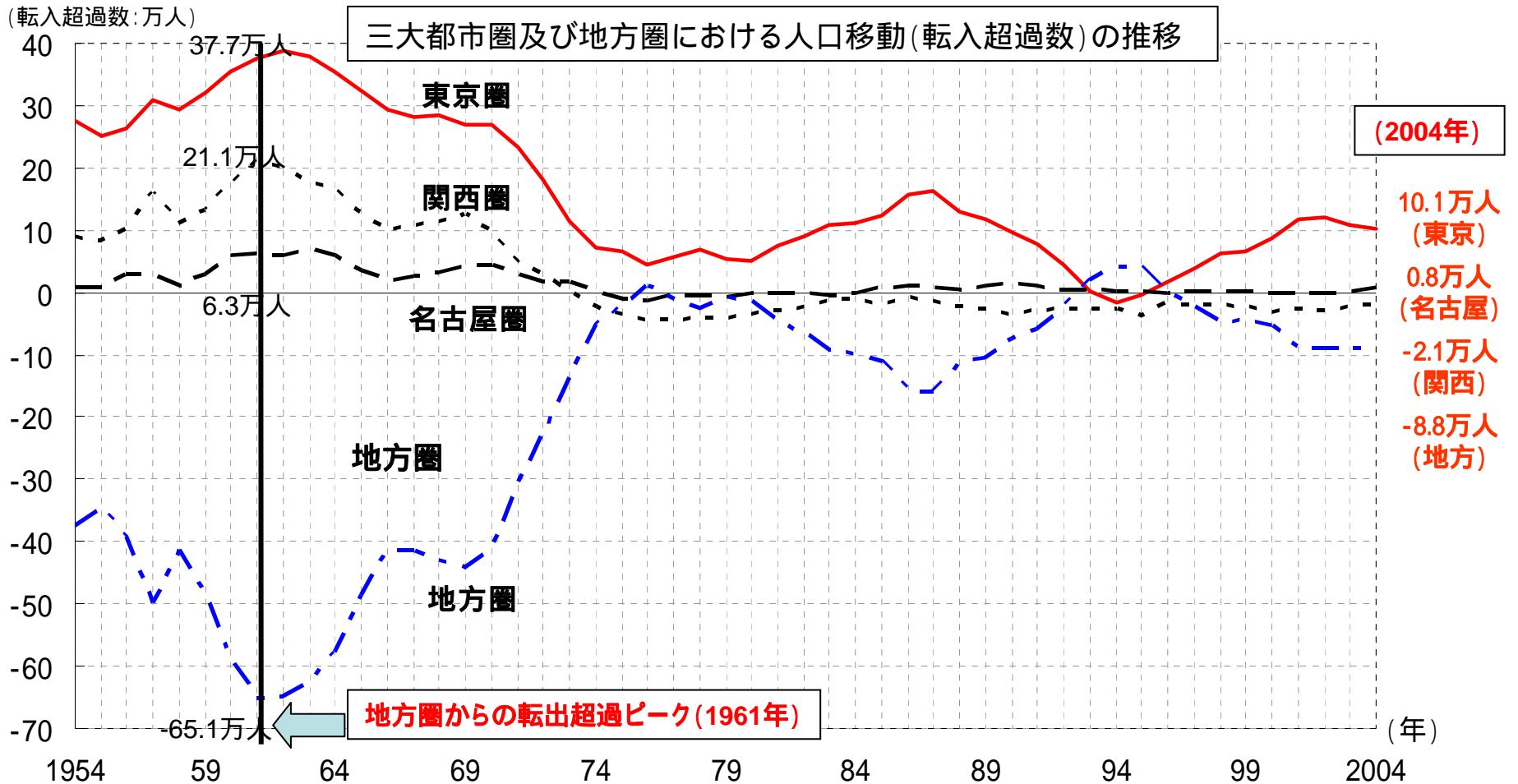


(出典) 経済産業省「工業統計表」より国土交通省国土計画局作成  
 (注) 三大都市圏: 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)  
 関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)  
 名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)

(出典) 文部科学省「学校基本調査」をもとに国土交通省国土計画局作成  
 (注) 三大都市圏: 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)  
 関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)  
 名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)

# 大都市への人口流入傾向の収束

地方圏から三大都市圏への人口流出は、1961年の65.1万人をピークに収束傾向にあり、2004年には8.8万人まで減少している。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成

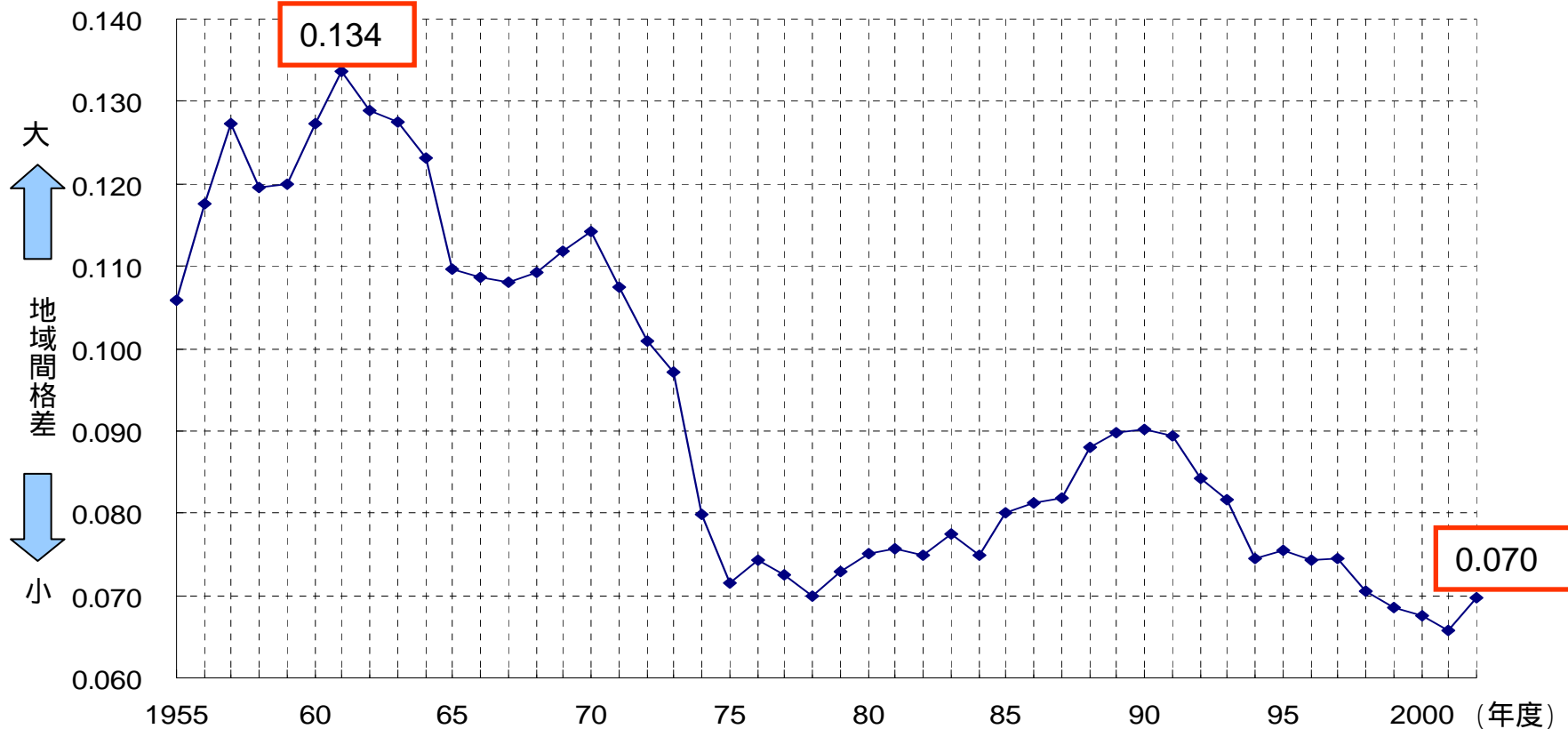
(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県    名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県、    関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県    三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏  
地方圏: 三大都市圏以外の地域

# 地域間の所得格差の縮小

地域間の所得格差は、1961年をピークに縮小してきている。

県民所得で見た地域間所得格差の推移(一人当たり県民所得のジニ係数)



(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成

注) 1. ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。

2. 1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。

3. 県民所得は、1955年度から1991年度までが68SNA、1992年度以降が93SNAに基づく数値である。

## 人口、経済活動等における三大都市圏の占める割合

産業関連諸機能の地域分布をみると、外国法人や情報関連サービス等の高次機能が東京圏に集中している。

(単位：%)

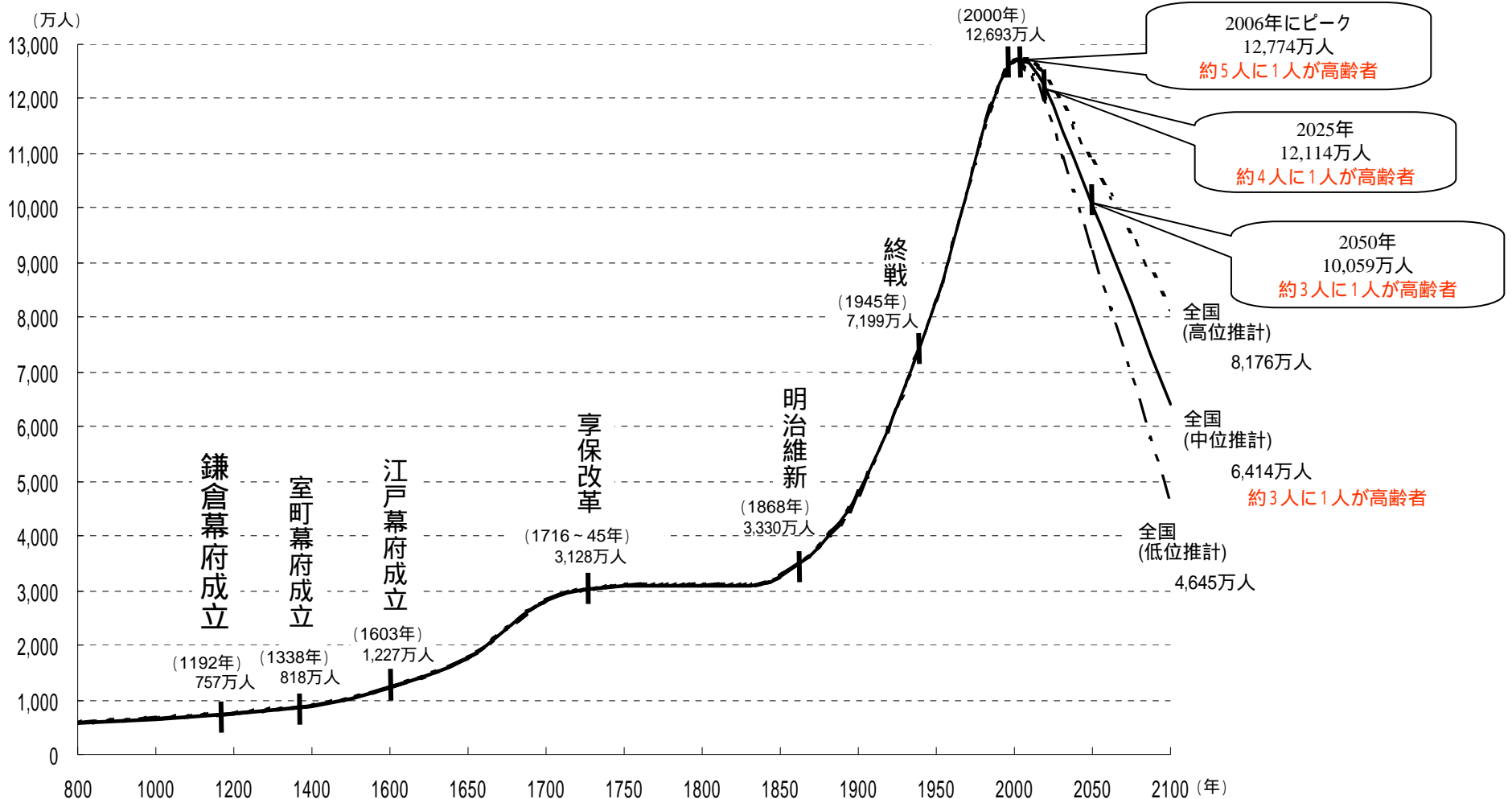
項目	三大都市圏	東京圏	関西圏	名古屋圏	地方圏
人口(2004年)	50.0	26.8	14.5	8.7	50.0
国内銀行貸付残高(2004年末残)	70.2	48.9	15.4	5.8	29.8
外国法人数(2004年)	93.4	85.4	5.7	2.3	6.6
情報サービス、広告業従業者数(2004年)	77.7	59.3	12.9	5.4	22.3
対事業所サービス従業者数(2004年)	58.1	35.5	14.0	8.7	41.9
資本金10億円以上の本社数(2004年)	79.2	58.0	14.9	6.3	20.8
学術・開発研究機関従業者数 (2004年)	69.1	53.3	11.5	4.3	30.9

(出典)総務省「推計人口」、日本銀行「金融経済統計月報」、国税庁「国税庁統計年報」、総務省「事業所・企業統計調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

(注)三大都市圏：東京圏、関西圏、名古屋圏  
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県  
 地方圏：三大都市圏以外の地域

# 我が国の人口の長期的推移

我が国の総人口は、2006年をピークに減少に転じ、2050年には1億59万人と予測されている(中位推計の場合)。

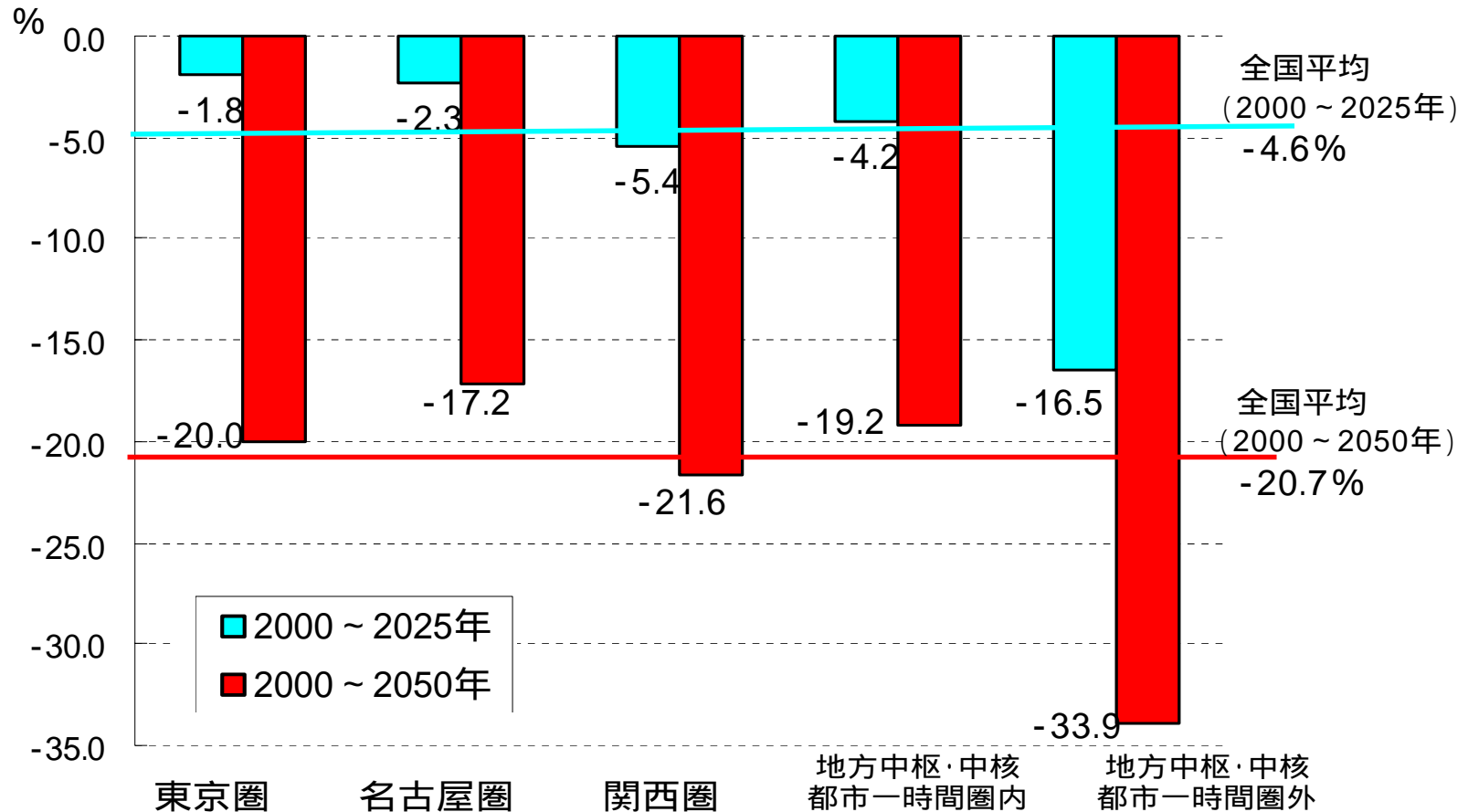


(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。



# 地域別の人口減少率(2000年～2025年、2000年～2050年)

地方圏の中核・中核都市から一時間圏外の市町村において、2050年には2000年比で3割以上の大幅な人口減少が見込まれる。

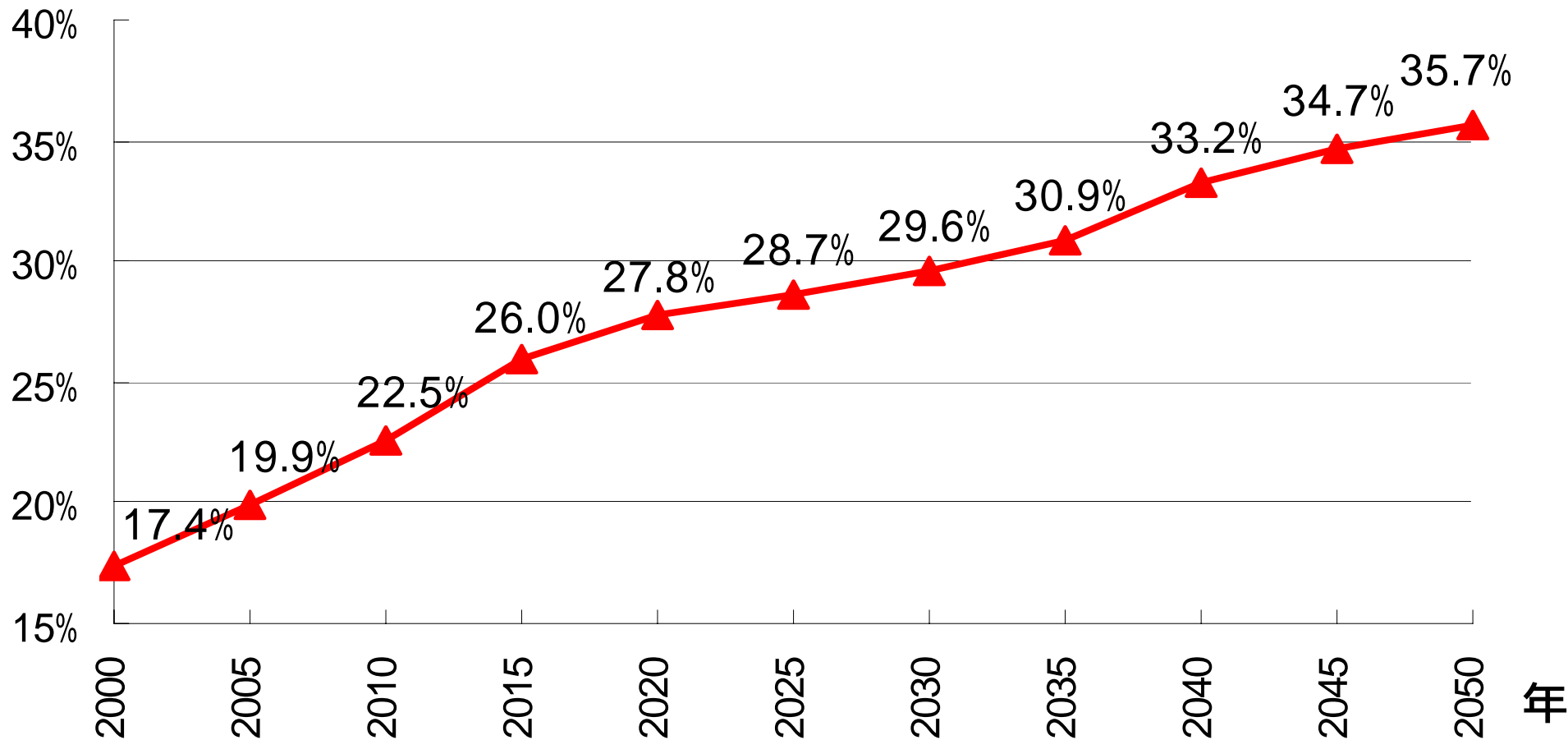


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成

- (注) 1. 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
地方中核・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)にあつて「都道府県庁所在市または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした(2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
2. 2025年、2050年の人口は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

## 日本の高齢者比率の推移

高齢者比率(65歳以上人口比率)は、2050年には35.7%に高まるものと予測されている。



# 都道府県別 一般世帯総数の推移

一般世帯総数は、2015年にピークを迎え、2025年にかけて44都道府県で順次減少に転じると予測されている。

: 一般世帯総数がピークの年
  : 一般世帯総数の減少局面
  : 一般世帯総数の増加局面

(単位: 1,000世帯)

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山
2000年	2,278	504	475	832	388	376	686	984	666	691	2,470	2,164	5,371	3,318	792	356
2005年	2,345	525	491	876	397	384	711	1,038	704	726	2,658	2,301	5,712	3,527	818	370
2010年	2,352	535	497	900	395	384	722	1,071	727	744	2,780	2,380	5,907	3,644	826	375
2015年	2,321	536	495	914	386	378	722	1,086	739	750	2,855	2,421	6,012	3,700	822	373
2020年	2,259	531	489	921	374	369	716	1,088	743	749	2,890	2,432	6,051	3,710	810	369
2025年	2,176	521	481	923	360	360	706	1,080	741	742	2,889	2,416	6,038	3,685	794	362

	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根
2000年	407	258	308	756	678	1,279	2,523	635	439	1,015	3,455	2,035	485	380	200	257
2005年	420	268	321	789	707	1,343	2,655	663	473	1,052	3,573	2,147	510	390	208	262
2010年	424	271	328	805	719	1,376	2,732	678	500	1,065	3,604	2,208	525	391	211	263
2015年	423	271	331	808	720	1,384	2,775	683	522	1,064	3,580	2,233	532	385	211	260
2020年	419	269	332	805	714	1,377	2,797	680	540	1,055	3,510	2,234	532	376	210	254
2025年	411	265	329	798	703	1,357	2,791	673	554	1,035	3,401	2,214	527	363	208	248

	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
2000年	690	1,096	582	288	364	565	319	1,907	278	543	645	452	437	714	440	46,782
2005年	710	1,133	595	296	375	581	330	2,002	287	556	671	463	454	744	479	49,040
2010年	715	1,143	593	298	378	583	332	2,048	290	554	683	463	459	755	508	50,139
2015年	712	1,135	580	296	375	576	329	2,066	290	544	685	457	455	752	530	50,476
2020年	705	1,114	562	291	369	563	322	2,065	287	527	682	446	447	742	545	50,270
2025年	694	1,087	539	285	361	546	314	2,050	283	507	672	433	436	729	555	49,643

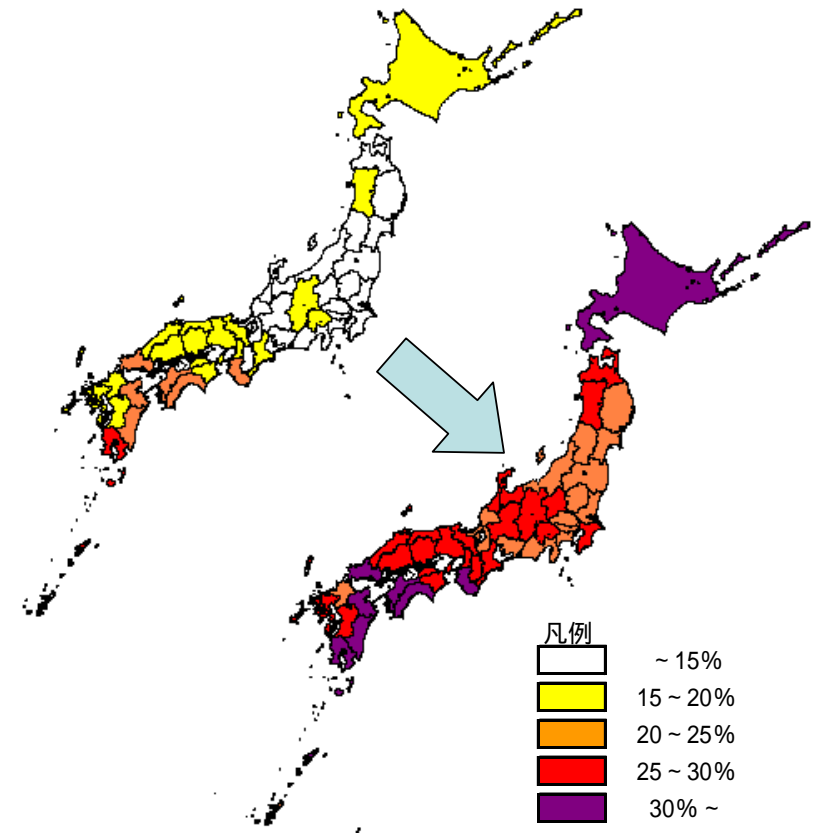
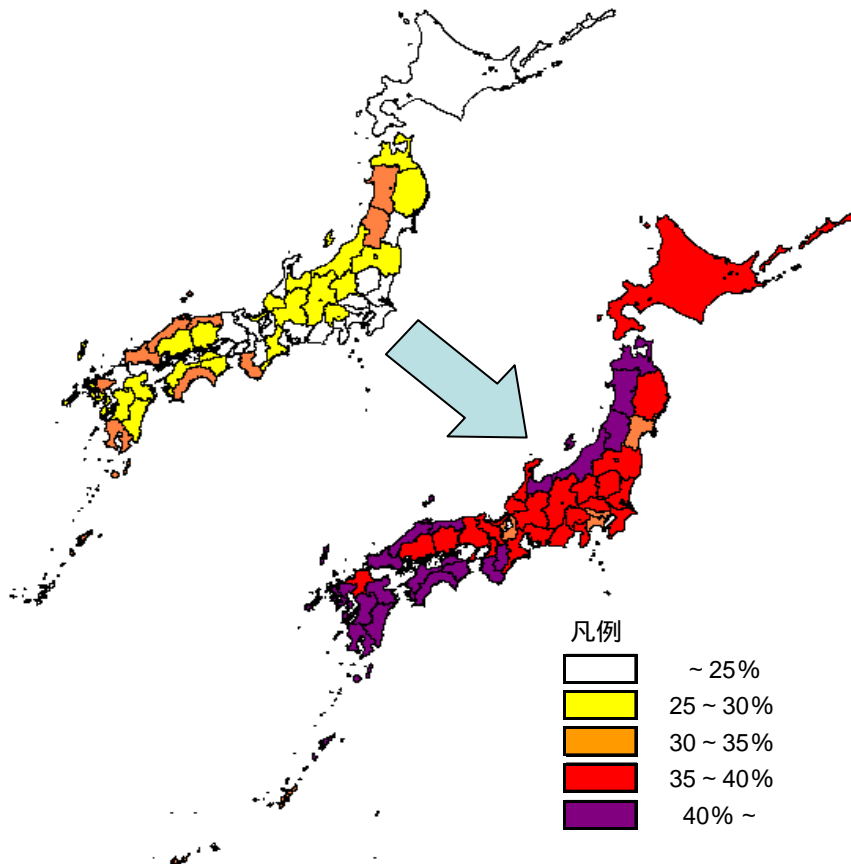
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(平成17年8月推計)をもとに国土交通省国土計画局作成

# 都道府県別高齢世帯率の推移

高齢世帯(世帯主が65歳以上の世帯)の一般世帯に占める割合は、2000年は23.8%であったが、2025年には37.1%に上昇することが予測されている。特に、高齢単独・夫婦のみの世帯の割合は、2000年は14.7%であったが、2025年には26.0%になることが予測されている。

一般世帯総数に占める高齢世帯割合の推移  
(2000年、2050年)

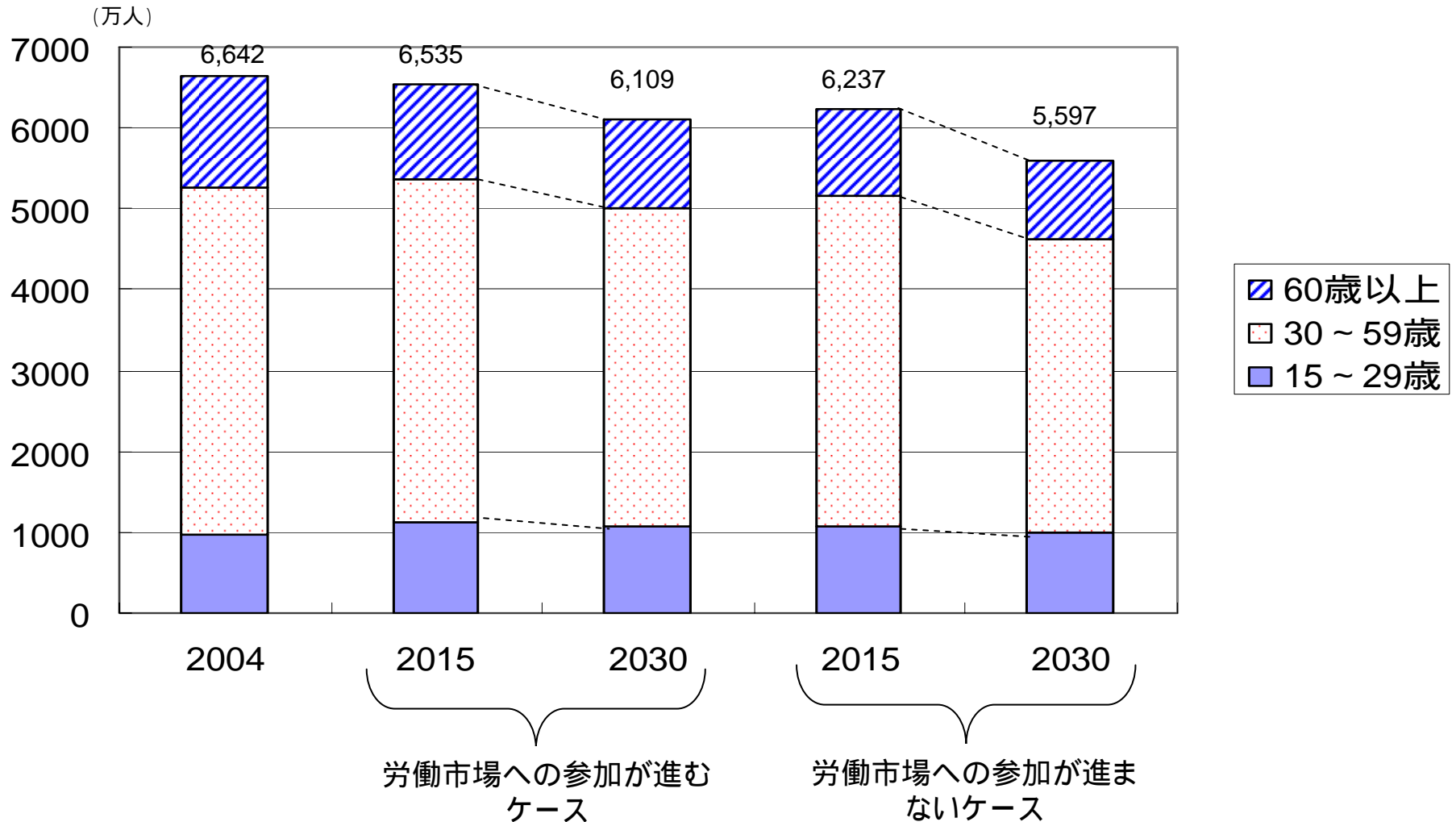
一般世帯総数に占める高齢単独・夫婦のみ世帯割合の推移  
(2000年、2050年)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(平成17年8月推計)をもとに国土交通省国土計画局作成

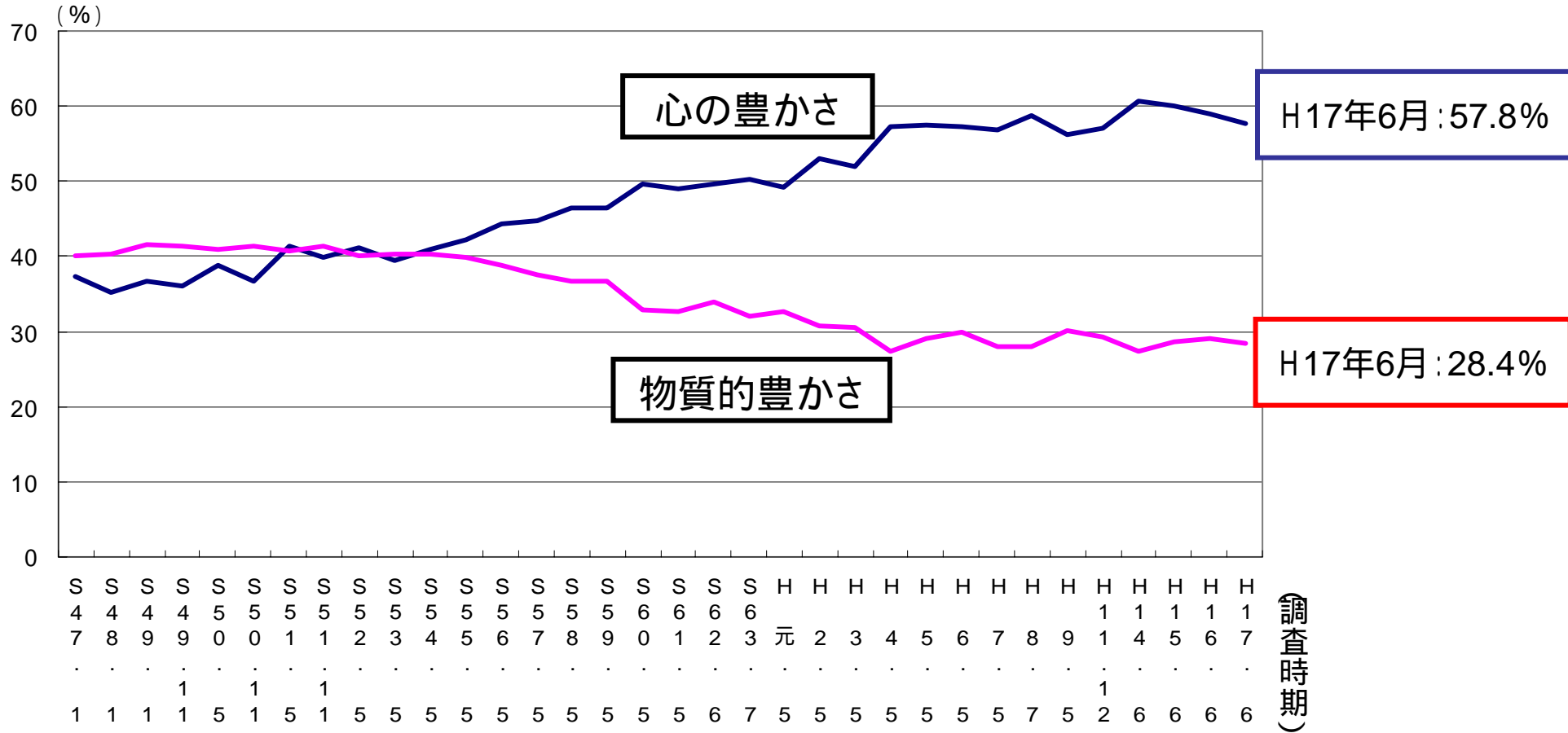
# 労働力人口の将来予測

労働力人口は、2004年は6,642万人であったが、2015年には6,535万人、2030年には6,109万人と予測されている(労働市場への参加が進むケース)。



# 「物質的な豊かさ」より「心の豊かさ」

今後の生活については、「物質的豊かさ」より「心の豊かさ」が重視されている。

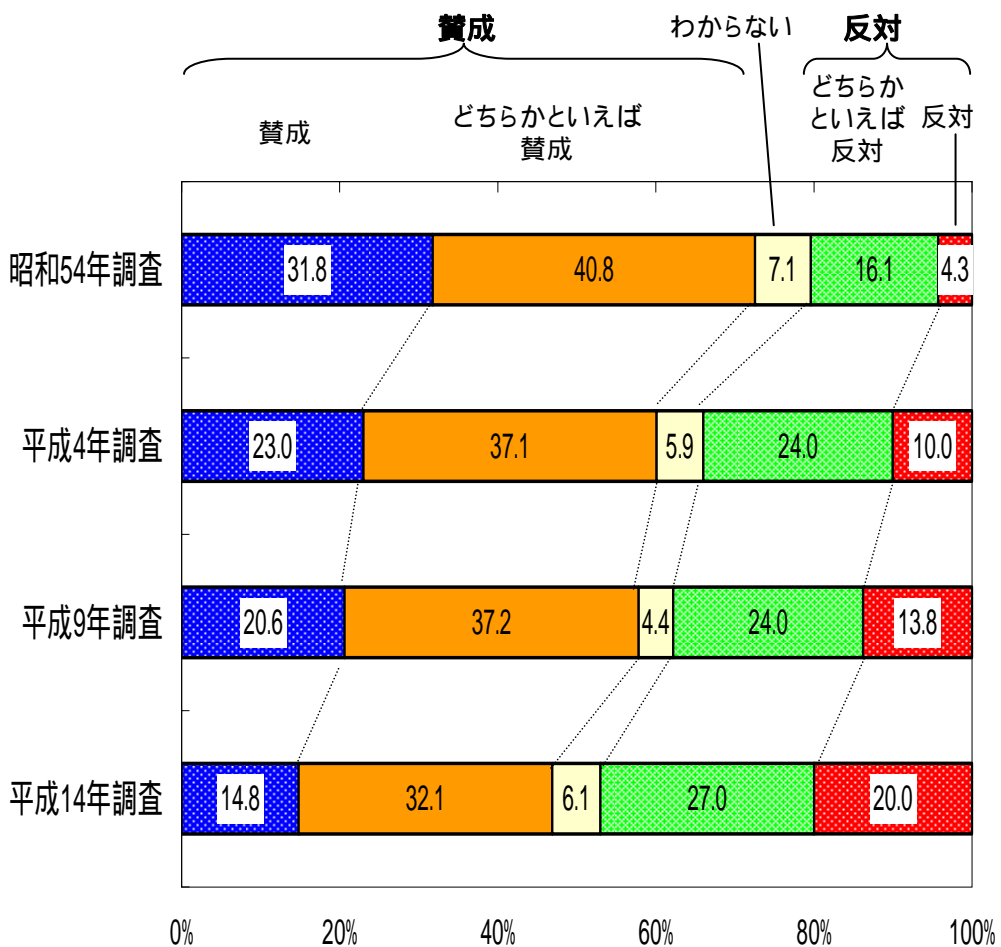


(出典) 内閣府「国民生活に関する世論調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

(注) 心の豊かさ:「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活をするに重きをおきたい」  
物質的豊かさ:「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

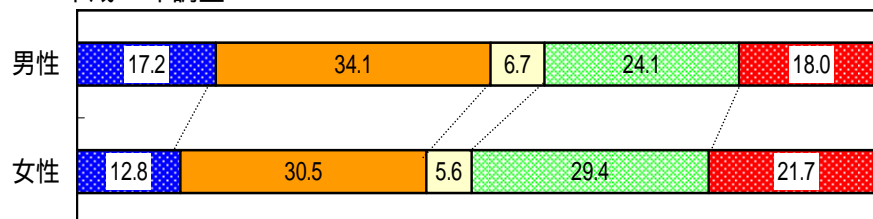
# 男女の役割分担に対する意識の大幅な変化

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか」という問いに対して、「賛成」は減少、「反対」が増加しており、家庭生活における男女の役割分担に対する意識は大きく変化している。  
また、「反対」の割合は、性別で見ると女性で高く、年齢別で見ると若年層で高くなっている。



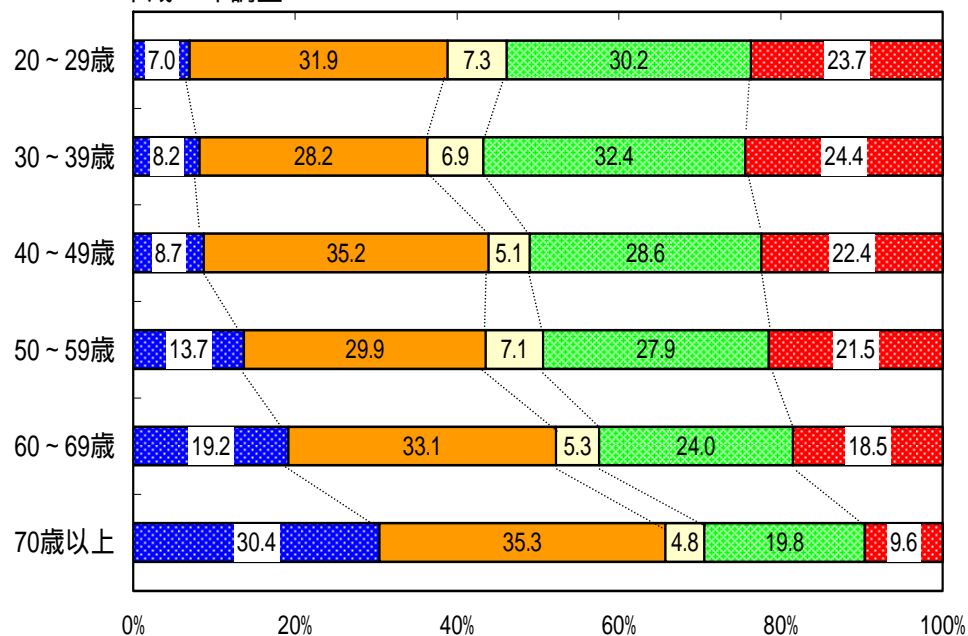
## 【性別】

平成14年調査



## 【年齢別】

平成14年調査

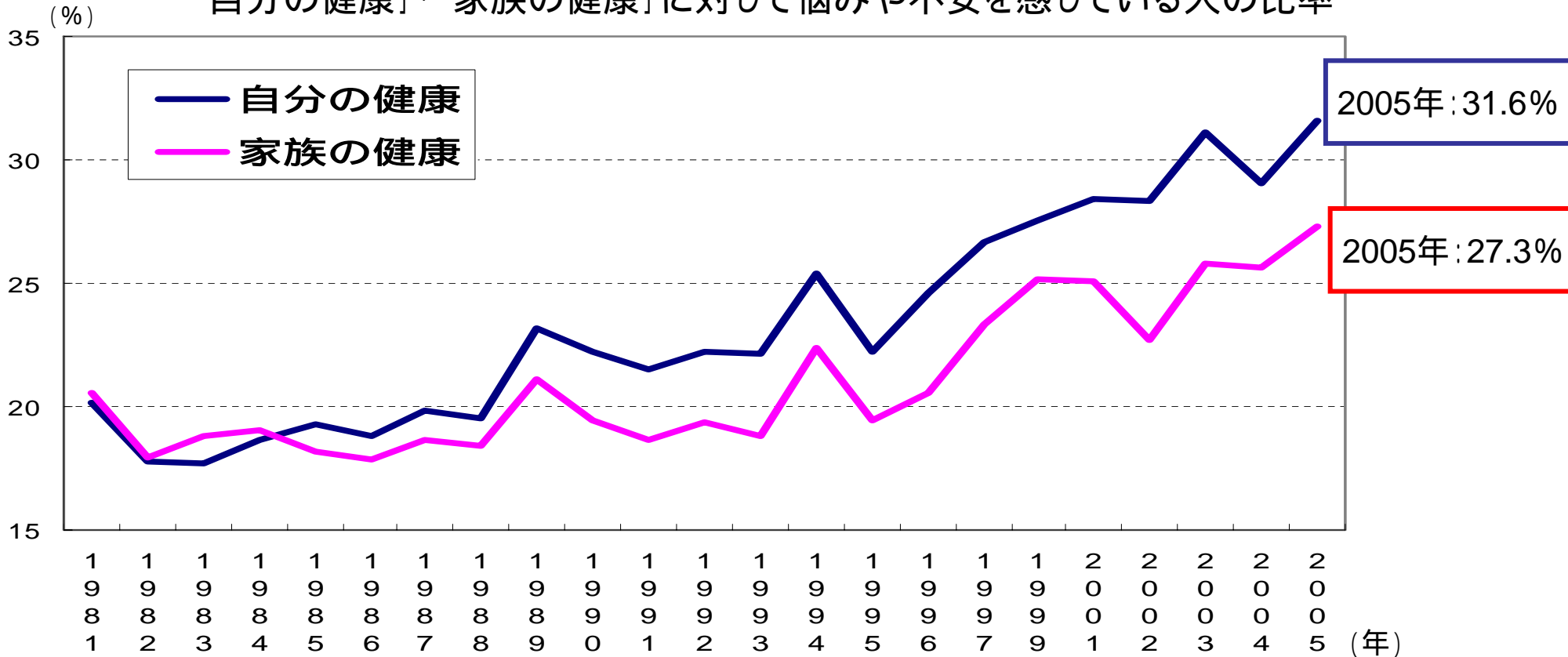


(出典) 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

# 国民の健康志向の高まり

国民の悩みや不安の内容をみると、健康に対する悩みや不安を感じている人の比率が高まっており、健康に関する意識が高まっている。

「自分の健康」・「家族の健康」に対して悩みや不安を感じている人の比率



(出典) 内閣府「国民生活に関する世論調査」をもとに国土計画局作成。

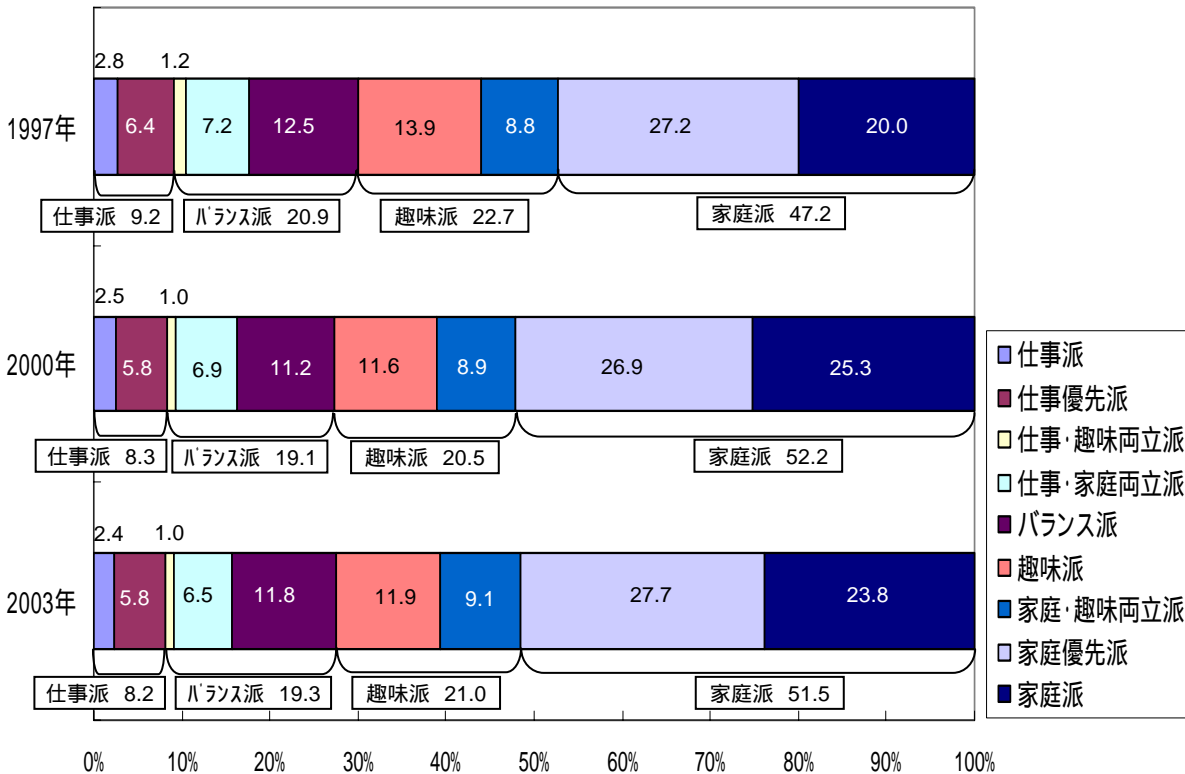
(注) 「自分の健康」・「家族の健康」に対して悩みや不安を感じている人の比率は、「悩みや不安を感じている」と答えた人の比率に、悩みや不安の内容の「自分の健康」・「家族の健康」(複数選択)を選択した人の比率を乗じて計算している。



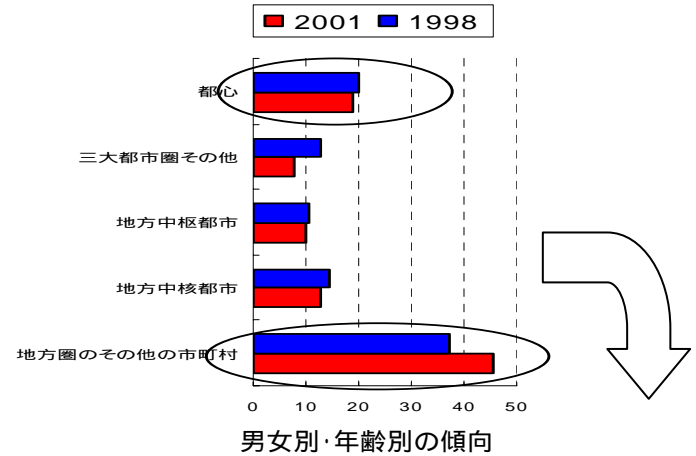
# スローライフに対する欲求の高まり

仕事派が減り、趣味派・家庭派が増えてきている。  
 また、理想の居住地域が、都心から地方圏のその他の市町村へと移っている。年齢が高いほど、地方圏のその他の市町村の割合が高い。

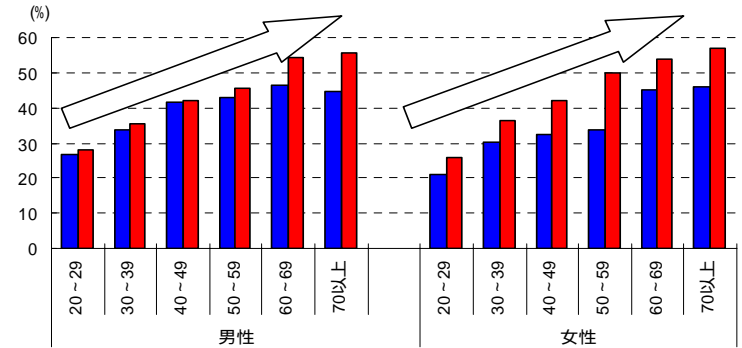
## 生きがいのタイプの変化



## 理想の居住地域



## 男女別・年齢別の傾向



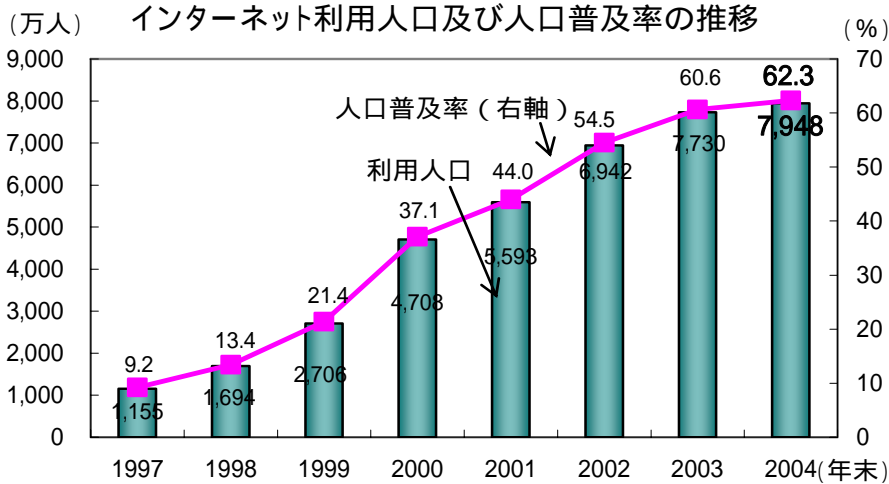
(出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査) 及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)をもとに国土交通省国土計画局作成

(注) 居住地区分のうち「都心」とは、世論調査で用いられた居住区分である「三大都市圏の主な都市」と「三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地」を合わせたもの。

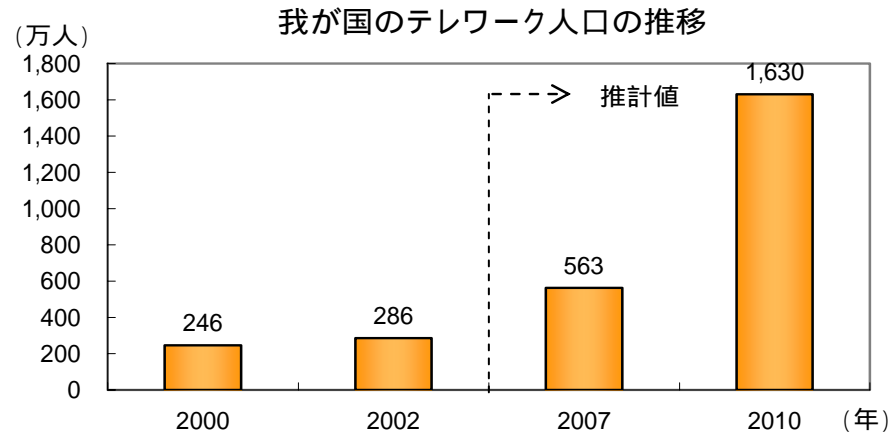
(出典) 野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」(1997年、2000年、2003年)をもとに国土交通省国土計画局作成

# 情報社会によるライフスタイルの変化

インターネット利用人口は年々増加し、普及率は約62%に達している。また、インターネットの普及に伴い、テレワーク人口の増大や生活者の選択の幅が広がるなど、ライフスタイルの多様化が見込まれる。

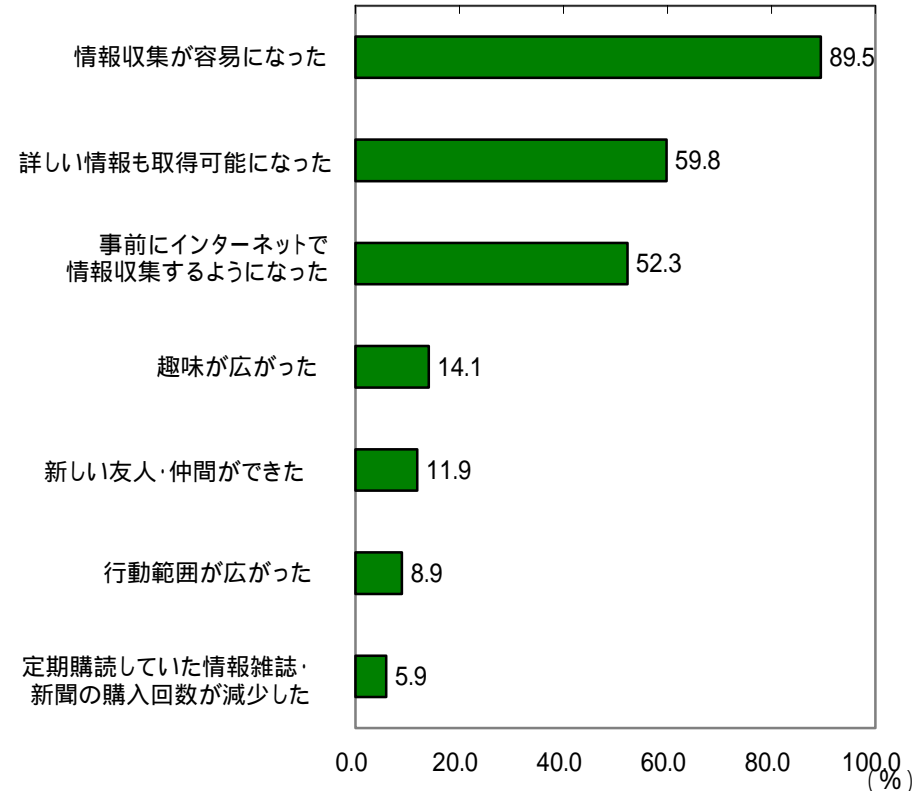


(出典)総務省「平成17年版 情報通信白書」  
 (備考)インターネット利用人口は、パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機器・TV機器等のうち1つ以上の機器から利用している6歳以上の者が対象。



(出典)(社)日本テレワーク協会「テレワーク人口等に関する調査研究報告書」(2002年調査)をもとに国土交通省国土計画局作成  
 2010年の値は、地球温暖化対策推進大綱より抜粋(想定値)。

## インターネットにより情報収集は容易に



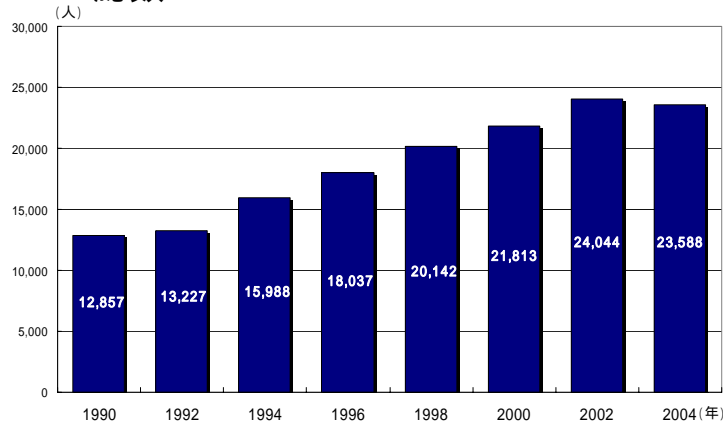
(出典)内閣府「平成13年度 国民生活白書」  
 (備考)「インターネットでの情報収集・ダウンロードを利用することによって、どのような変化がありましたか。」という問に対する回答者の割合(複数回答)。  
 回答者はインターネットで情報収集やダウンロードを利用する495人。

# 異質文化交流の高まり

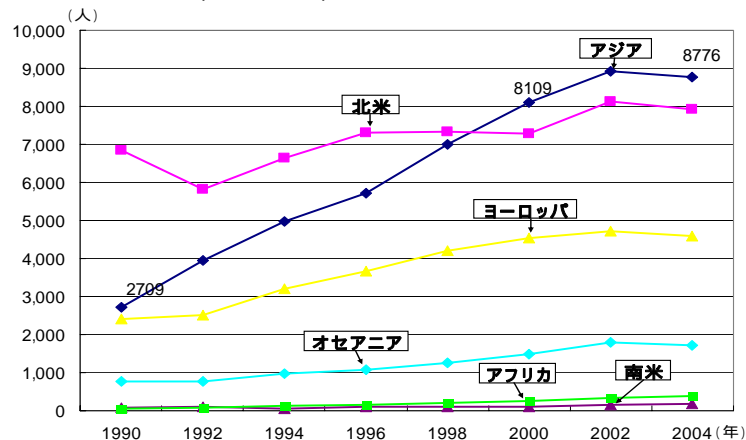
「滞在型の異質文化交流人口」\*の総数は、2004年で、約23,600人となっている。また、2000年と1990年を比較すると、約1.7倍となっている。

\*「滞在型の異質文化交流人口」とは、法務省で作成している「在留外国人統計」の中で、「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口と定義している。

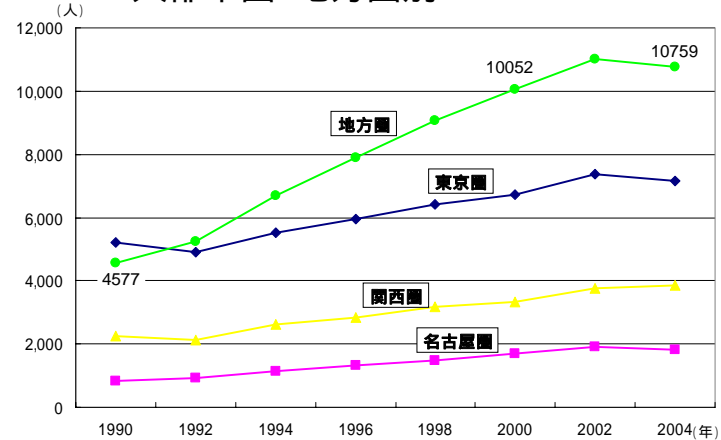
## 1. 総数



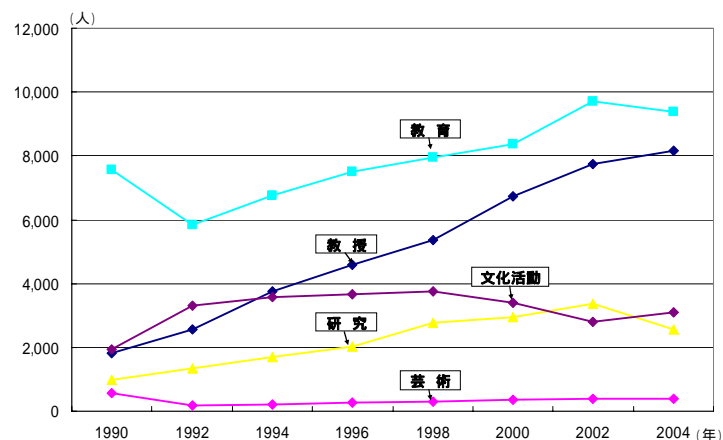
## 2. 国籍(出身国)別



## 3. 三大都市圏・地方圏別



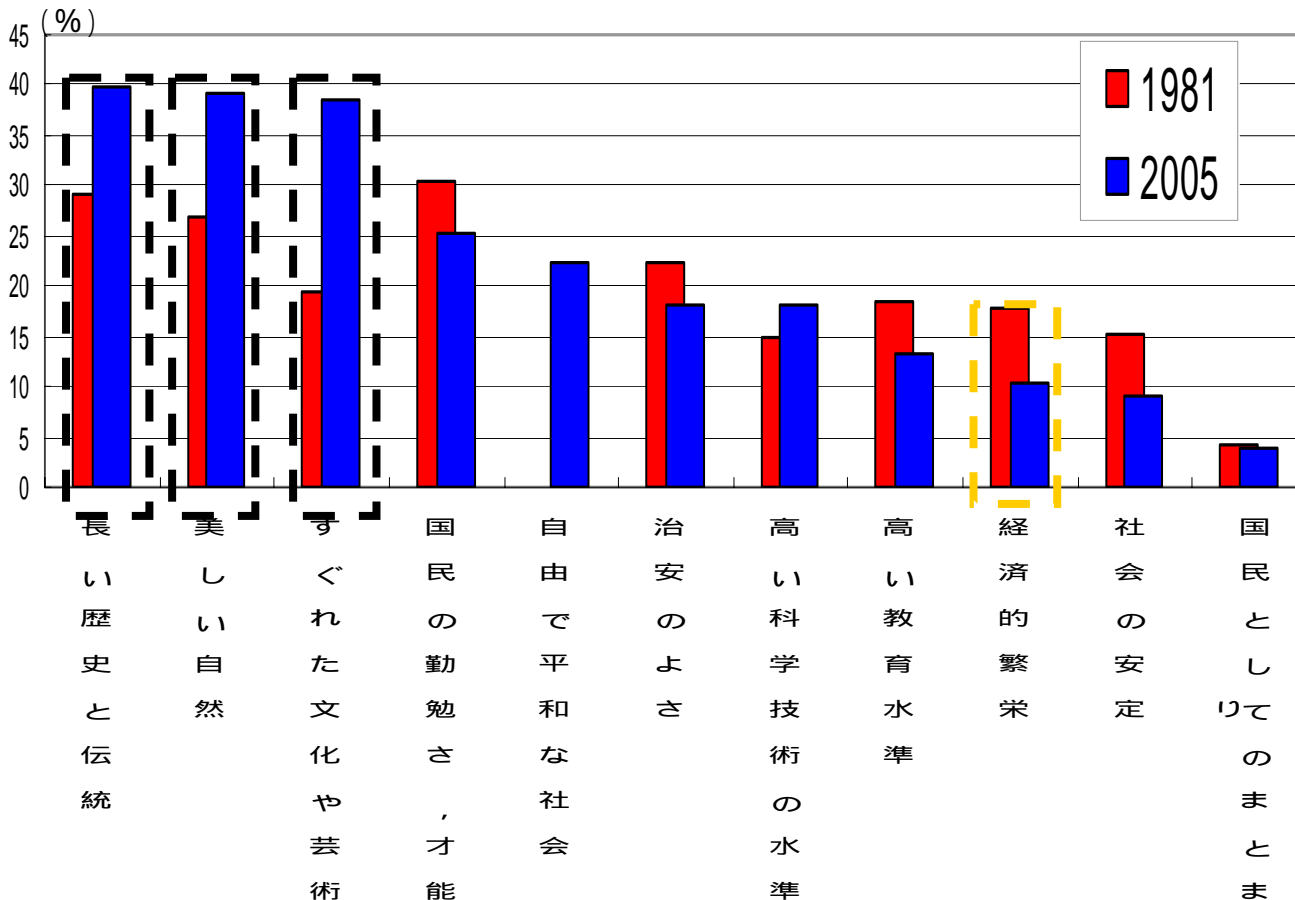
## 4. 在留資格別



# 歴史・伝統、自然、文化・芸術に対する意識の高まり

国民の価値観の変化を世論調査でみると、経済的繁栄から歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化してきている。

## 日本の国や国民について誇りに思うこと



(出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」もとに国土交通省国土計画局作成

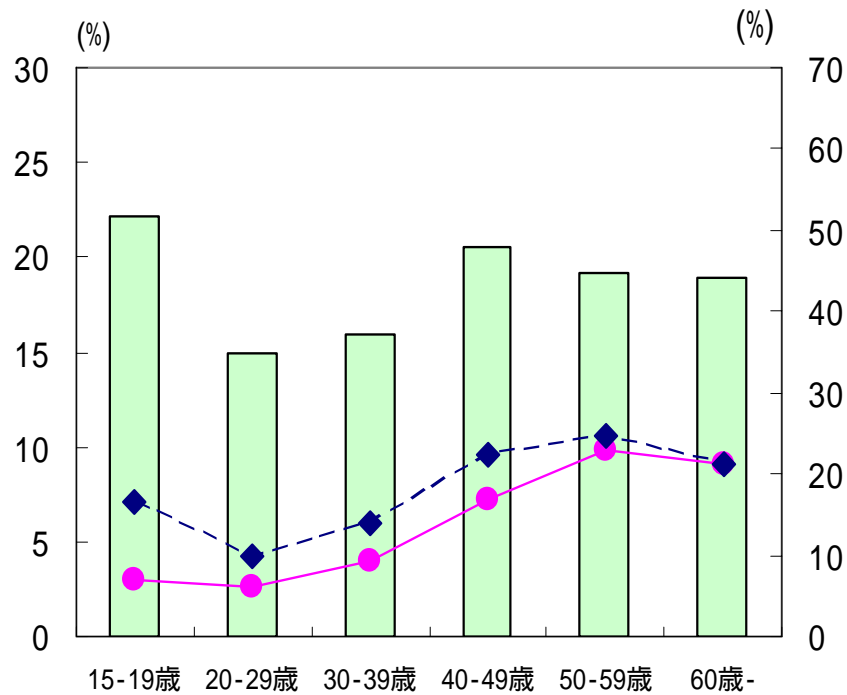
- (注) 1. 複数選択。  
 2. 選択肢「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。

# ボランティア活動に対する意識の高まり

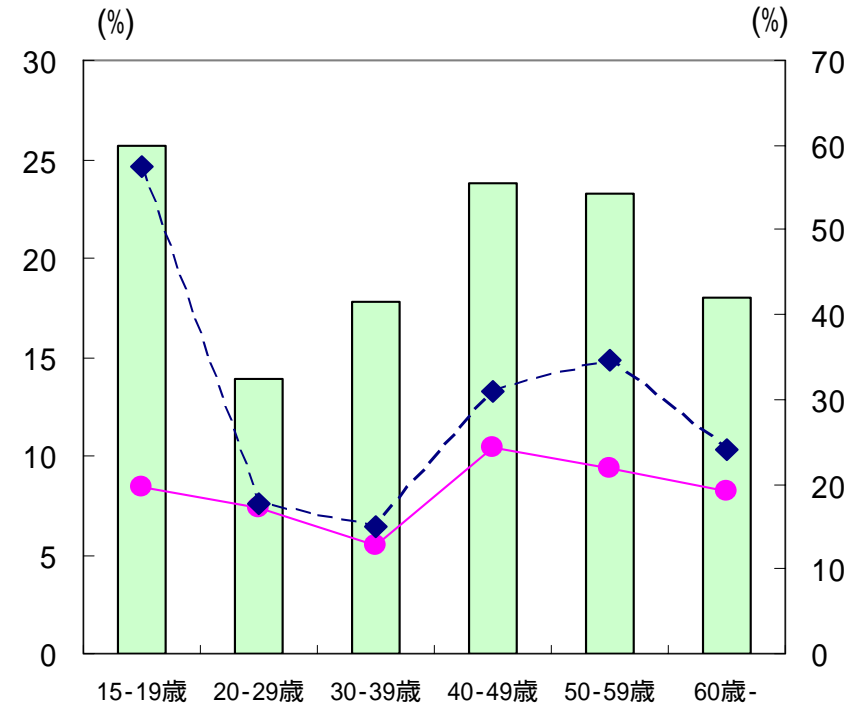
ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合が増加している。

- ボランティアをしたことがある(右軸)
- ◆ - - - ◆ ボランティア活動をしてみたいと思う(2005年調査) <左軸>
- - - - ● ボランティア活動をしてみたいと思う(1993年調査) <左軸>

男性



女性

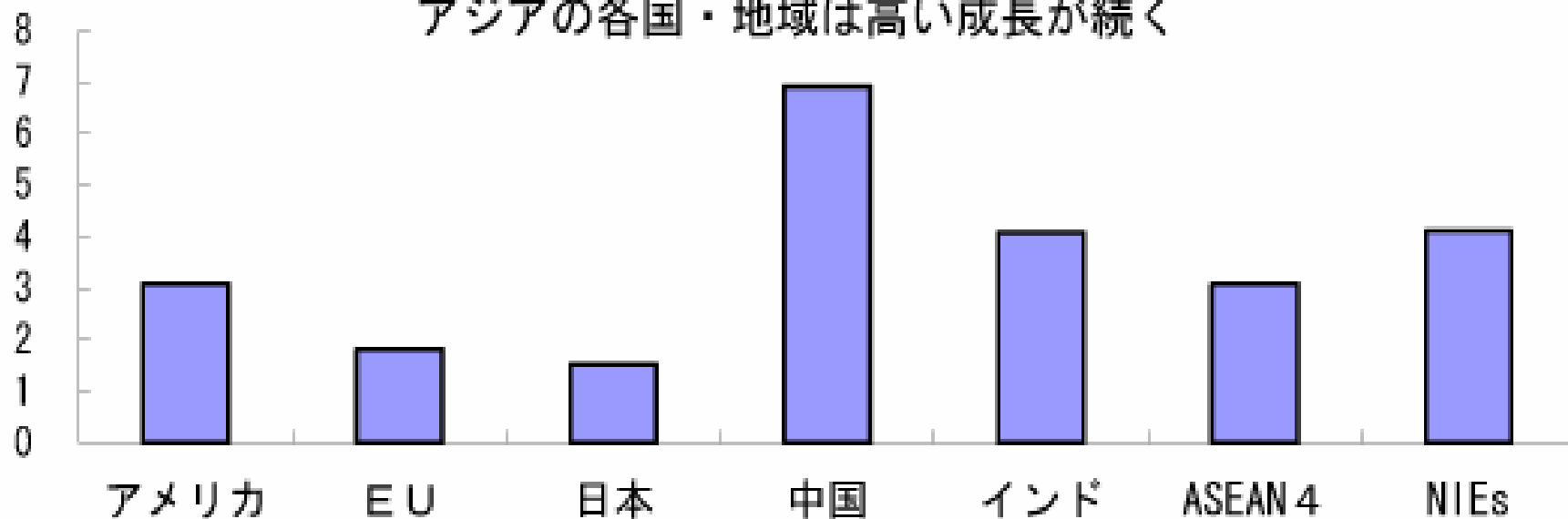


## 世界経済の長期見通し

内閣府「世界経済の潮流」によれば、世界経済全体の成長率\*<sub>1</sub>は、2030年までの平均で約3% / 年と予測されており、特にアジアでは2030年までの平均で中国6.9%、インド4.1%、NIES\*<sub>2</sub> 4.1%、ASEAN\*<sub>3</sub> 3.1%と、先進国に比べて高い成長率が予測されている。

(平均年率、%)

アジアの各国・地域は高い成長が続く



出典)内閣府「世界経済の潮流」(2004年秋)

\*1 推計した国の合計として示された値

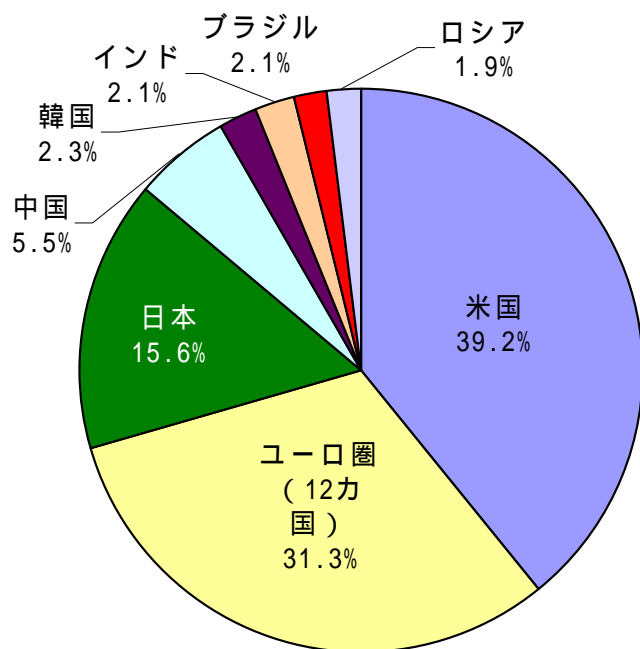
\*2 シンガポール、韓国、香港、台湾

\*3 フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア

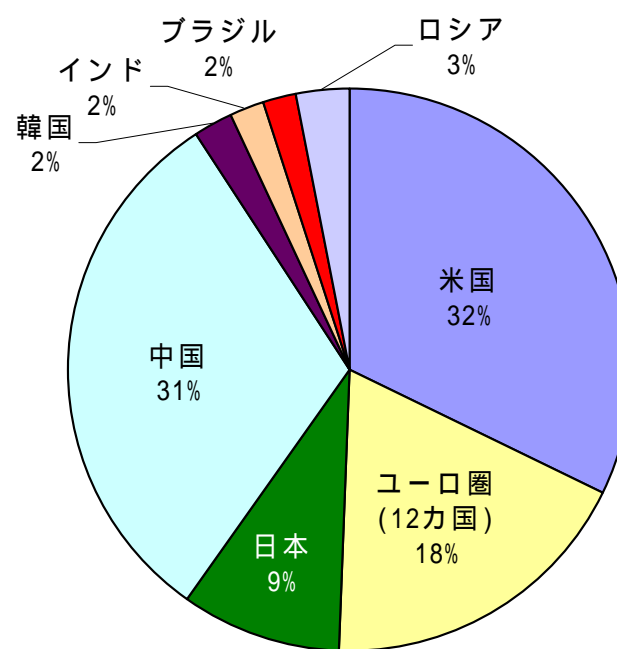
# 世界経済に占める各国のシェア

内閣府「日本21世紀ビジョン」では、世界の名目GDPに占める中国のシェアについて、2004年の5.5%から2030年には31%へと拡大すると予測されている。

(1) 2004年の世界名目GDPに占める各国のシェア



(2) 2030年の世界名目GDPに占める各国のシェア



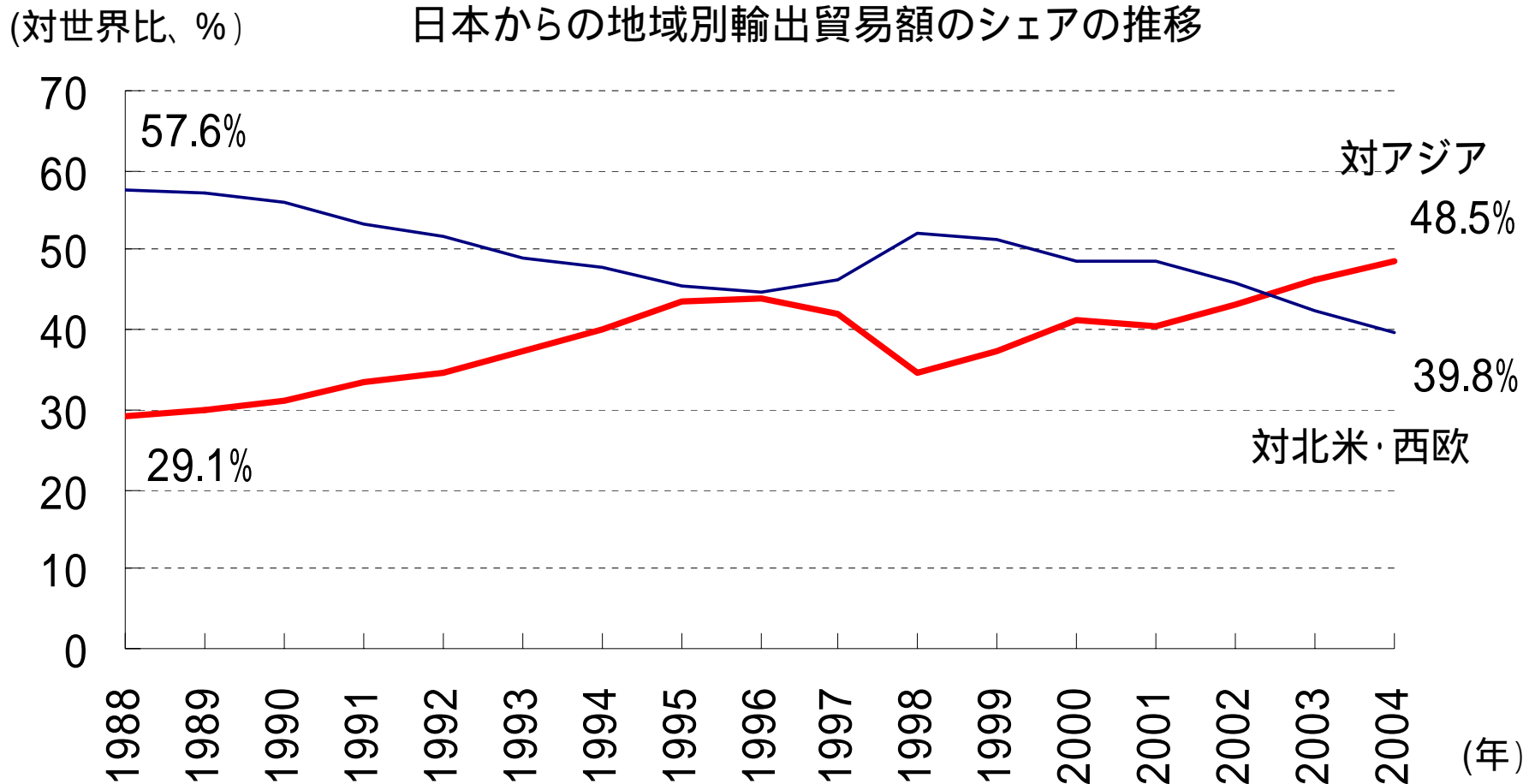
注)1. 世界は上記8カ国・地域の合計。

2. ユーロ圏12カ国とは、2005年3月時点のユーロ導入国(アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ)。

出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」をもとに国土交通省国土計画局作成

## 日本からの地域別輸出シェアの推移

日本からの地域別輸出貿易額は、2003年以降、対アジアが対北米・西欧を上回っており、日本とアジアの貿易依存関係が高まっている。



(出典) 財務省貿易統計をもとに国土交通省国土計画局作成

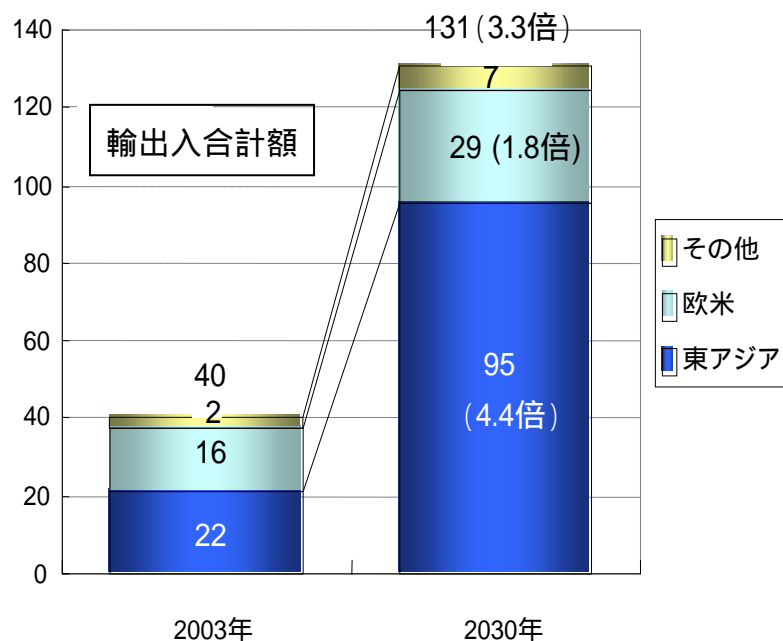


# 我が国の国際海上コンテナ貿易額の試算

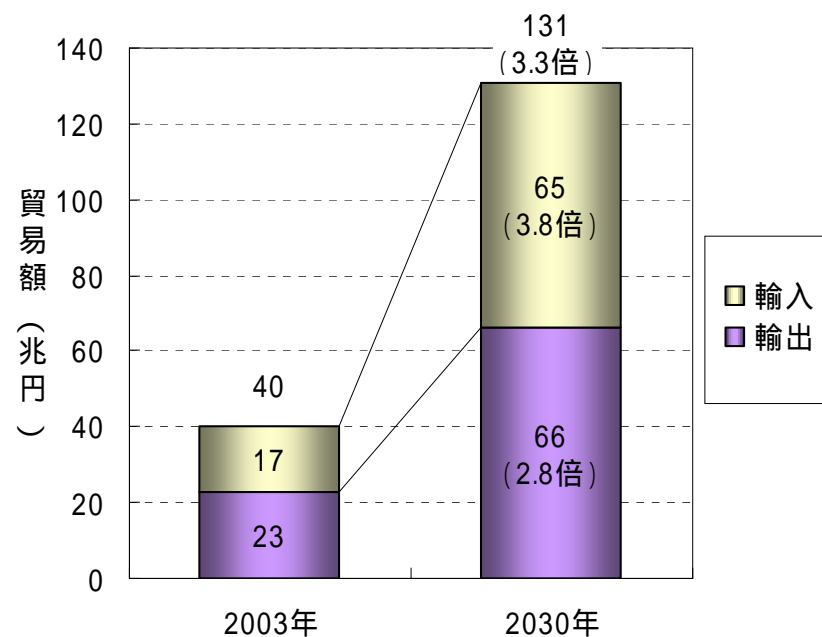
2030年時点における我が国の国際海上コンテナ貿易額の試算によると、2003年と比較して輸出入合計で3.3倍、特に対東アジアは4.4倍に達すると予測されている。

<わが国の国際海上コンテナ貿易額の試算結果>

(方面別)



(輸出入別)

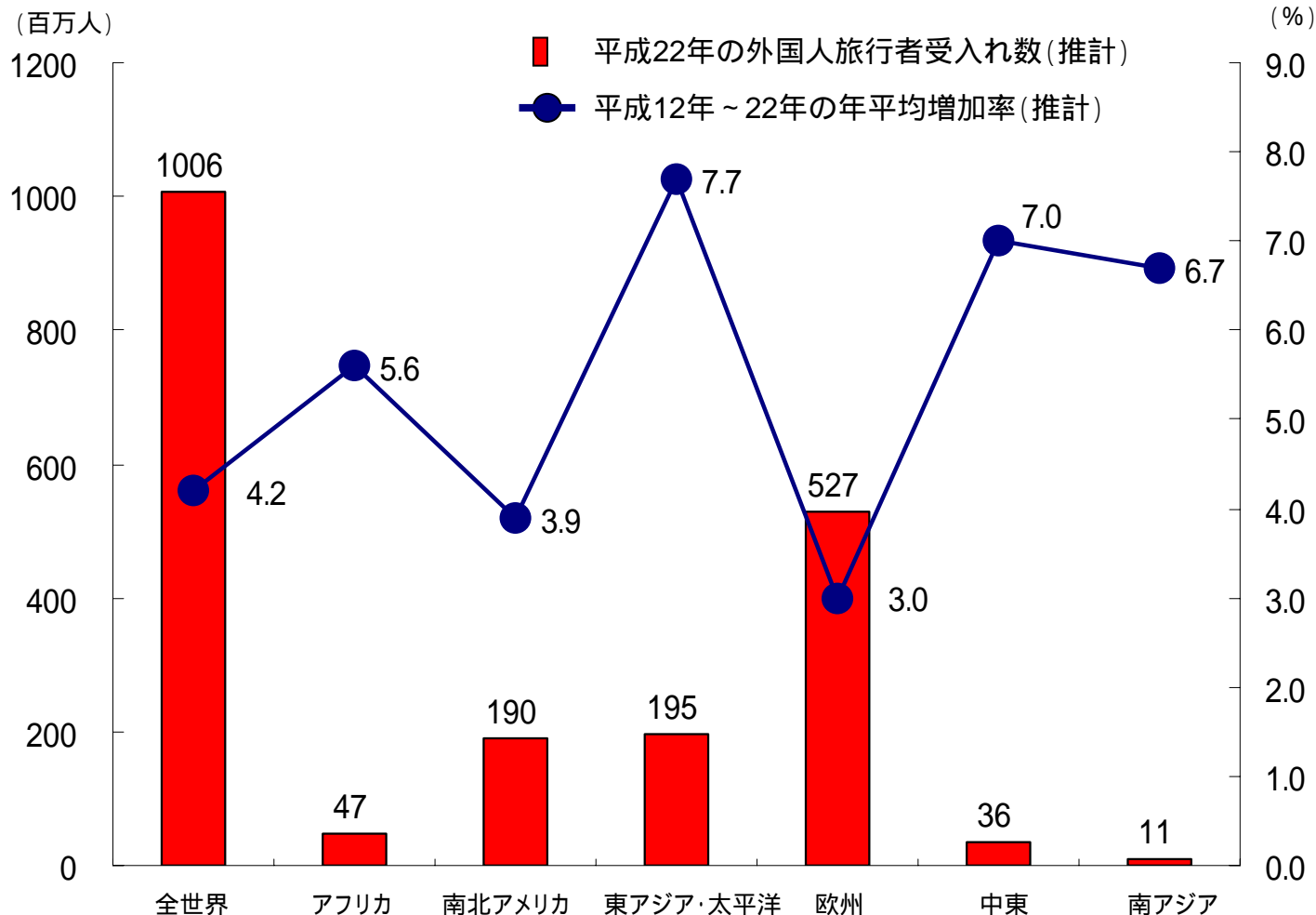


注) 欧米にはアフリカ及び南米を含む。

(出典) 国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』(平成17年5月)

## 世界の地域別外国人旅行者の将来推計

世界観光機関(WTO)によれば、東アジア・太平洋地域の国際観光客数は平成12年(2000年)から平成22年(2010年)の間に年平均7.7%と大きな伸びを示すと予測されている。

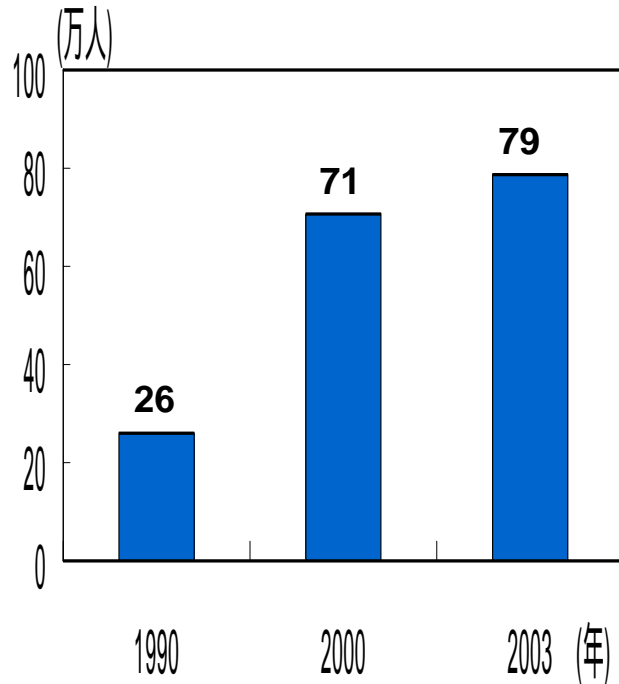


(出典) 平成17年度観光白書をもとに国土交通省国土計画局作成

# 我が国の外国人労働者数

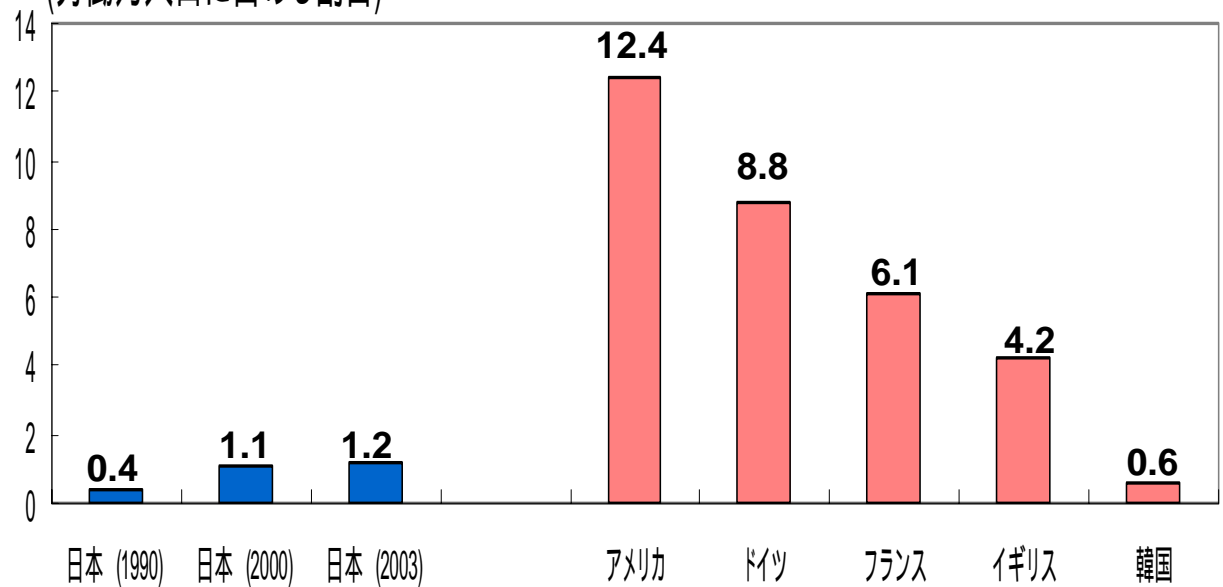
我が国の外国人労働者数は、諸外国と比較すると、低い割合となっているものの、1990年の26万人から大幅に増加し、2003年時点で79万人と労働力人口の1.2%を占めるようになってきている。

## 1. 日本の外国人労働者数



## 2. 外国人労働者割合 (日本以外は2000年の値)

(労働力人口に占める割合)



(出典) 日本:法務省「在留外国人統計」、総務省「労働力調査」より作成した厚生労働省資料、  
日本以外:OECD「Trends in International Migration -2002」

をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 日本の外国人労働者数には、不法就労者を含む。【参考】2003年 約22万人

2. アメリカの外国人労働者は、外国で出生した労働者数 (foreign born labour)。

外国人労働者の定義は、各国で異なっており、一概に比較できるものではない。

# 地球温暖化予測

地球規模で見ると2071～2100年で平均した全地球平均の気温は1971～2000年の平均に比較して、3.0～4.0 上昇すると予測されている。日本でも、夏季の気温、降水量ともに増加し、豪雨など災害の頻度も増加することが懸念される。

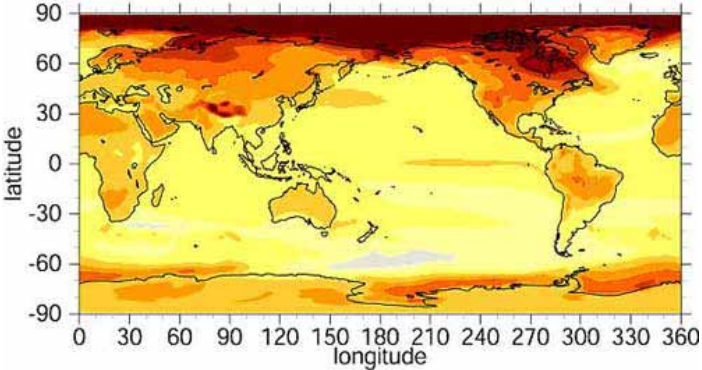


図1 年平均地表気温上昇量の地理分布

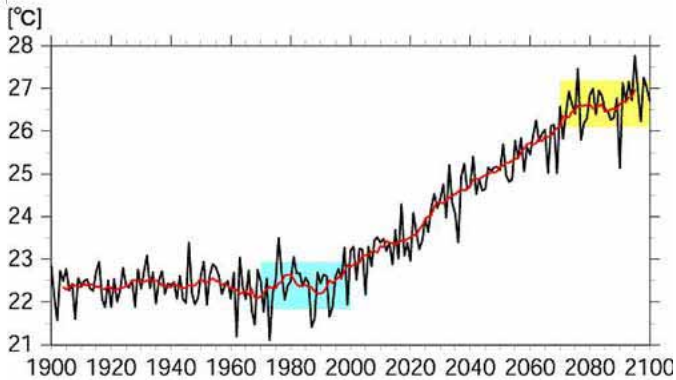


図2 1900年から2100年までの日本の領域で平均した夏季(6・7・8月)の平均気温。2071～2100年の平均は1971～2000年の平均に比較して4.2度上昇(2001年以降についてはシナリオ「A1B」を用いた結果)

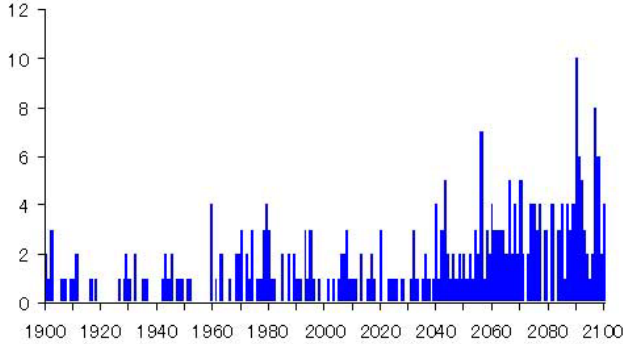


図3 1900年から2100年までの日本の夏季(6・7・8月)の豪雨日数の変化(2001年以降についてはシナリオ「A1B」を用いた結果)

1900～2000年については観測された温室効果気体濃度等の変化を与えて計算を行い、2001～2100年についてはIPCC(気候変動に関する政府間パネル)により作成された将来のシナリオのうち2つについて計算を行った。1つは将来の世界が経済重視で国際化が進むと仮定したシナリオ「A1B」(2100年の二酸化炭素濃度が720ppm)、もう一つは環境重視で国際化が進むと仮定したシナリオ「B1」(2100年の二酸化炭素濃度が550ppm)である。

(出典) 国立大学法人東京大学気候システム研究センター(CCSR)、独立行政法人国立環境研究所(NIES)、独立行政法人海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター(FRCGC)の合同研究チームによる計算結果(2004)

# エコロジカル・フットプリント指標による世界及び我が国の資源消費水準の現状

人類のエコロジカル・フットプリント(EF指標)は、今なお増加し続けている。EF指標によれば、我が国の2000年時点の資源消費水準を支えるためには、食料、木材の生産が可能な国内の土地の8.5倍の面積が必要とされる。

EF指標は、1990年代初頭にカナダの大学で開発された資源消費に関する総合的な指標で、食料や木材の提供、森林によるCO<sub>2</sub>の吸収などのために必要とする土地の面積の合計。EF指標で示される面積と実際の面積を比較することで、環境負荷の程度や資源消費水準の持続可能性が表現される。欧州では、欧州委員会により欧州共通指標(European Common Indicators)の一つとして導入されている。

世界のEFを見ると、1961年から1999年の間で80%増加しており、今なお増加は止まらない。

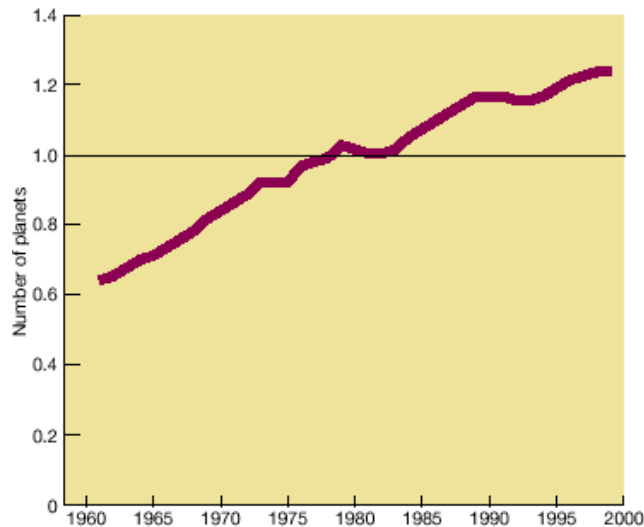


図1 世界のEF

(出典)WWFジャパン 生きている地球レポート2002

わが国では、2000年時点の資源消費水準を支えるために食料、木材の生産が可能な国内の土地の8.5倍の土地が必要。

この割合(消費の超過率)は、1980年以降の20年間に20%以上も増加。1.0を超えた超過分は、海外の土地への依存を示す。

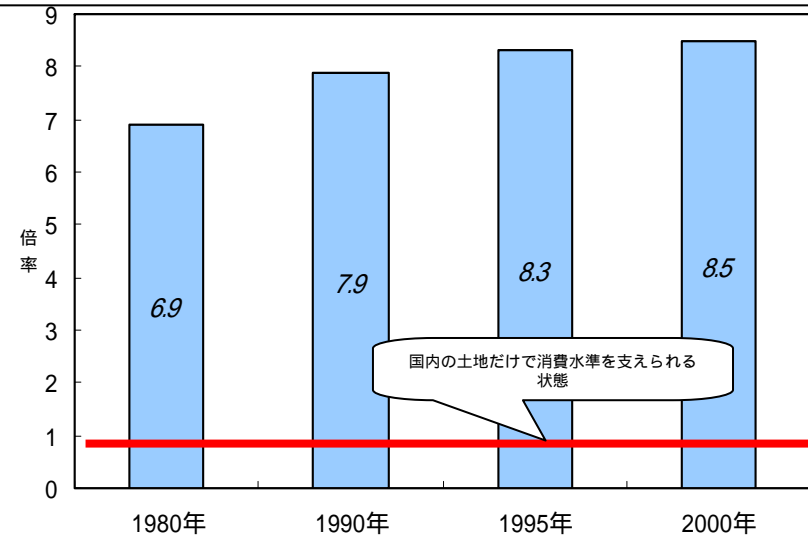


図2 わが国全体における消費の超過率の推移  
(注) 海洋淡水域及びこれに由来する資源は含まない

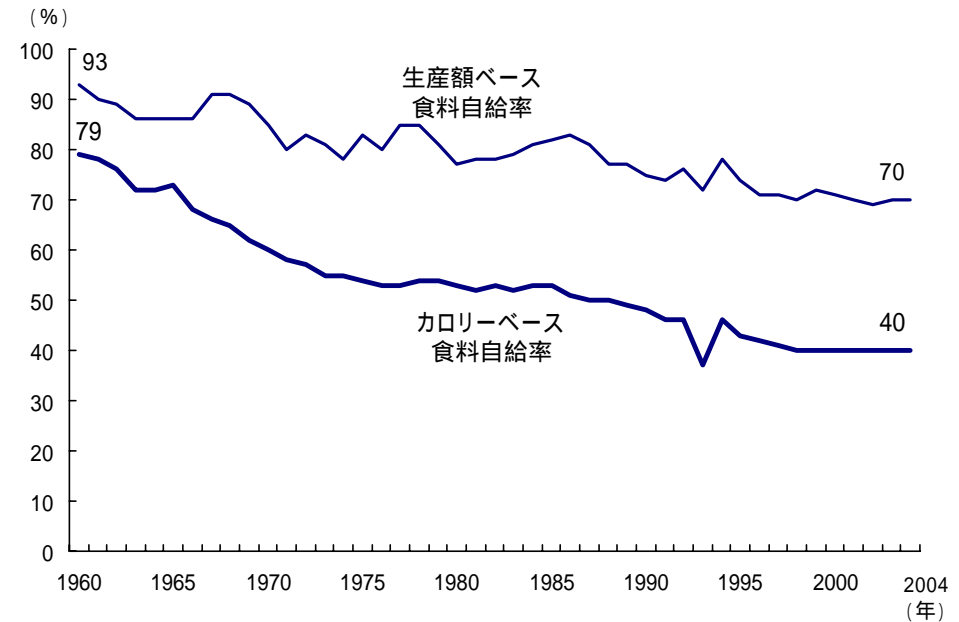
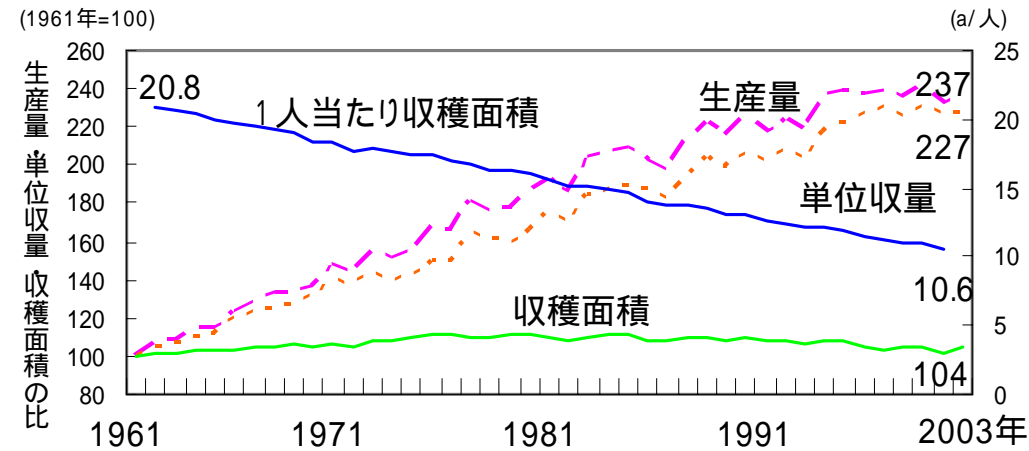
(出典)国土交通省「自然界の物質循環への負荷の少ない社会を目指した資源消費水準のあり方検討調査」

# 世界の穀物生産と我が国の食料自給率の推移

世界の穀物の収穫面積は横ばいで、単位収量の伸び率、1人当たり収穫面積は低下している一方、我が国は食生活の変化等に伴い、総合食料自給率(カロリーベース)は40%にまで低下している。

## ◆ 世界の穀物の生産量、単位収量及び収穫面積の推移 (1961年を100とした指数)

## ◆ 日本の総合食料自給率の推移

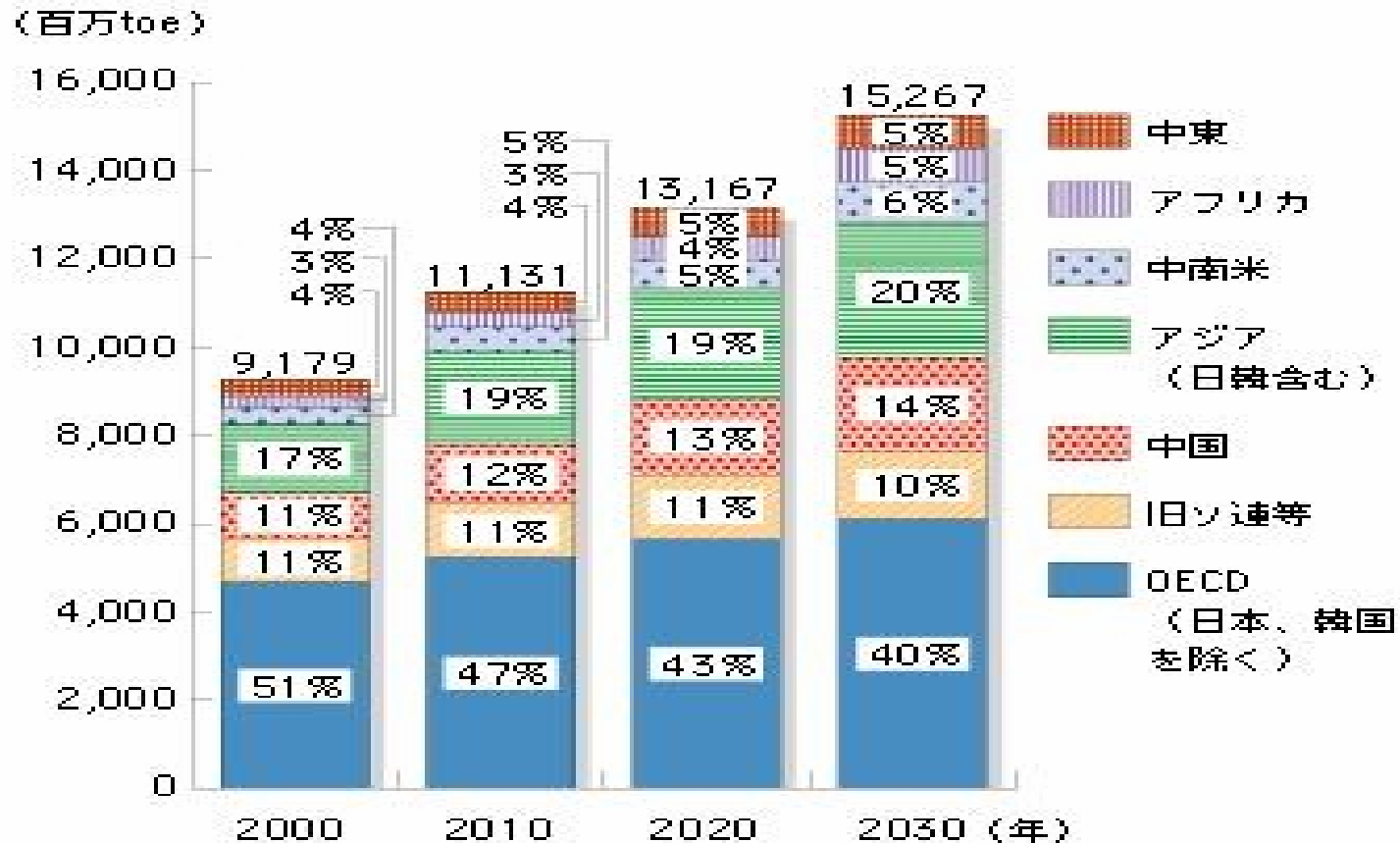


(出典) 農林水産省「農林水産業ひと口メモ」(平成16年12月)

(出典) 農林水産省「食料需給表」をもとに国土交通省国土計画局作成

## 世界の一次エネルギー需要の将来予測

2030年の世界の一次エネルギー需要は、152.7億TOE(2000年比で66%増)に達すると予測されている。地域別に見ると、アジア地域(特に中国)のエネルギー需要の増大が予測されている。



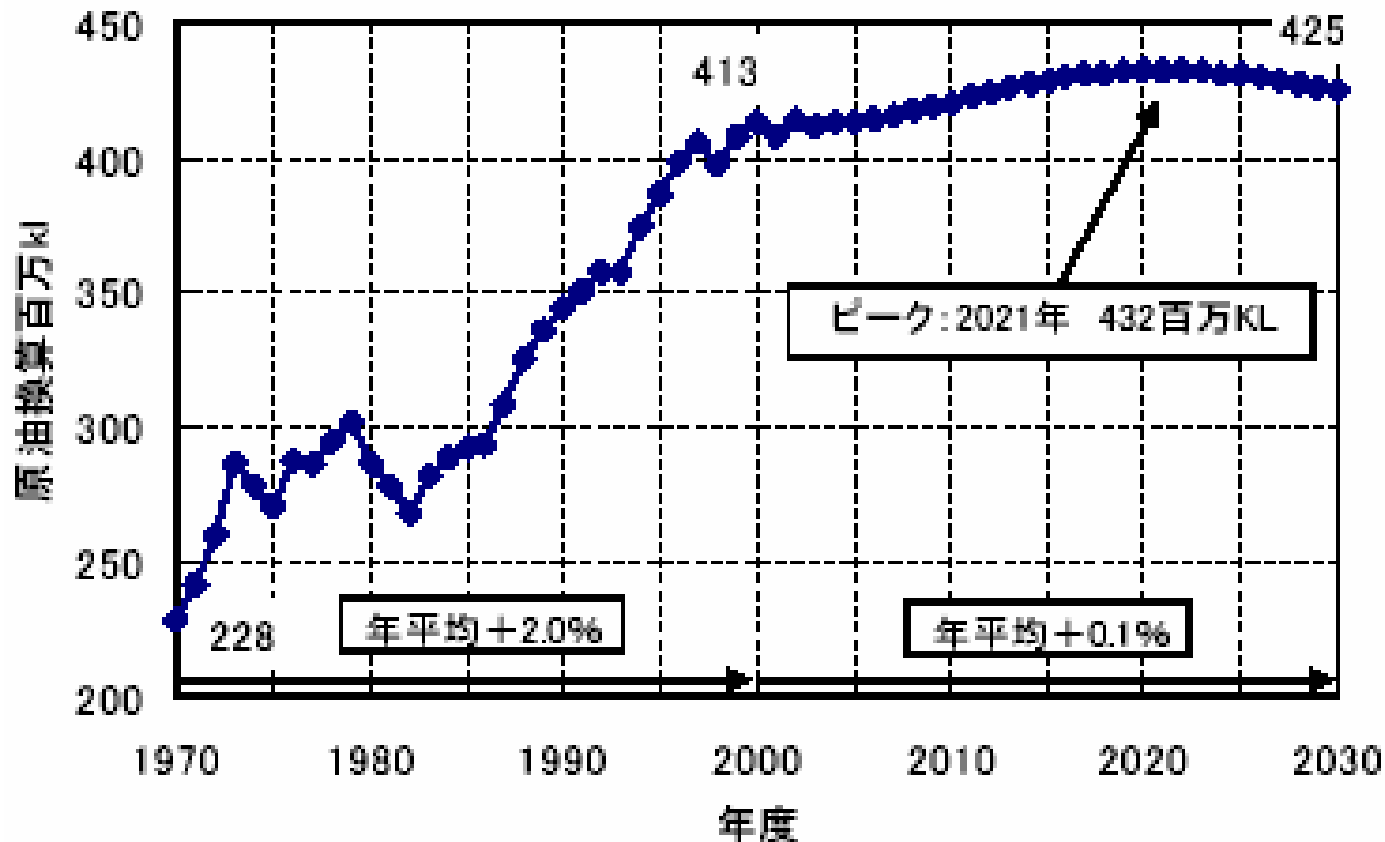
出典:資源エネルギー庁HP「世界のエネルギー情勢」

注1) TOE: 石油換算トン(1TOE = 107kcal)

注2) %は、各国のシェアを表す

## 日本のエネルギー消費の将来予測

日本のエネルギー消費は、2000年度の413百万klから増加し、2021年度の432百万klをピークに減少に転じ、2030年度には425百万klになると予測されている。

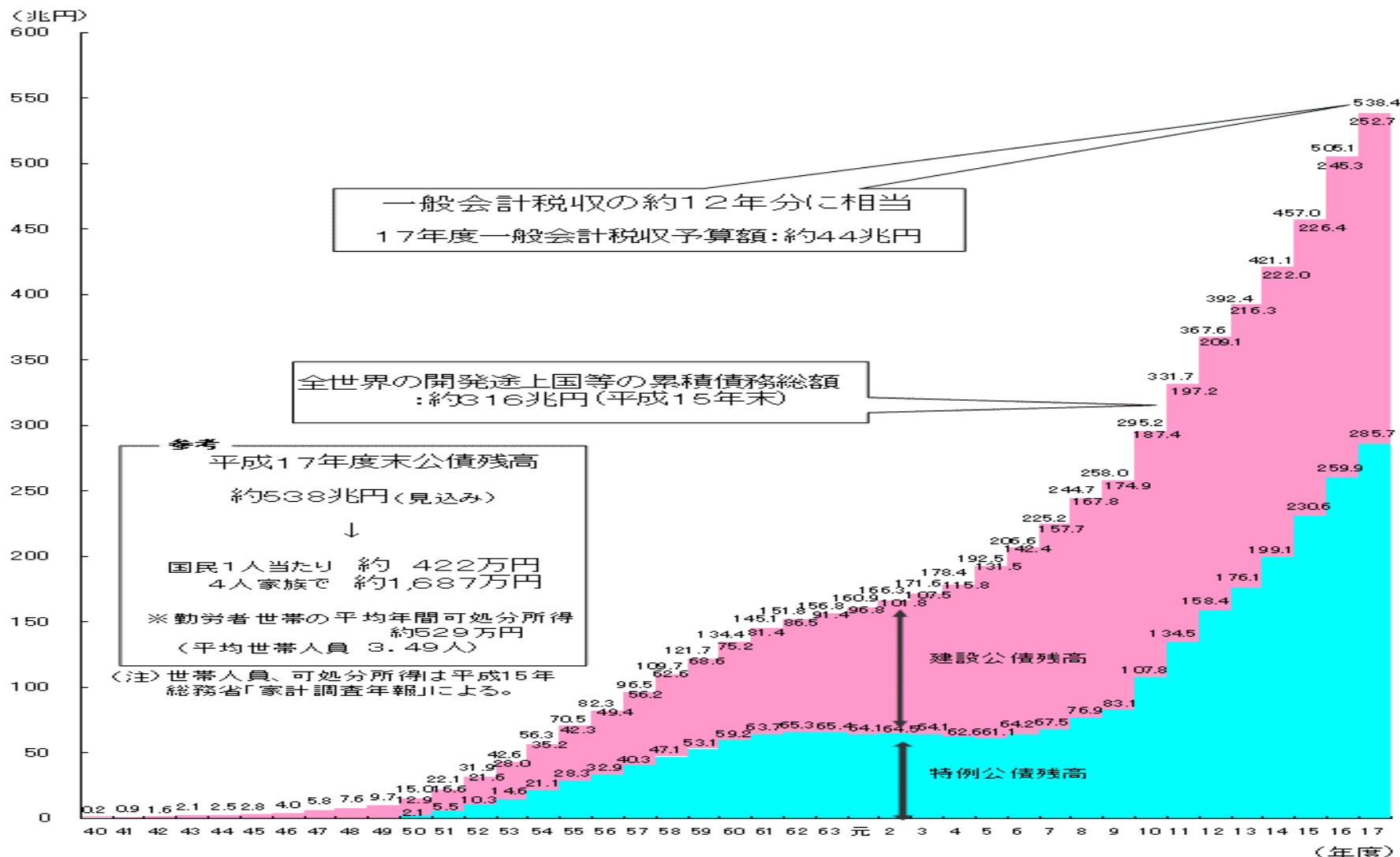


出典) 総合資源エネルギー調査会 需給部会「2030年のエネルギー需給展望」(平成17年3月)



# 公債残高の推移

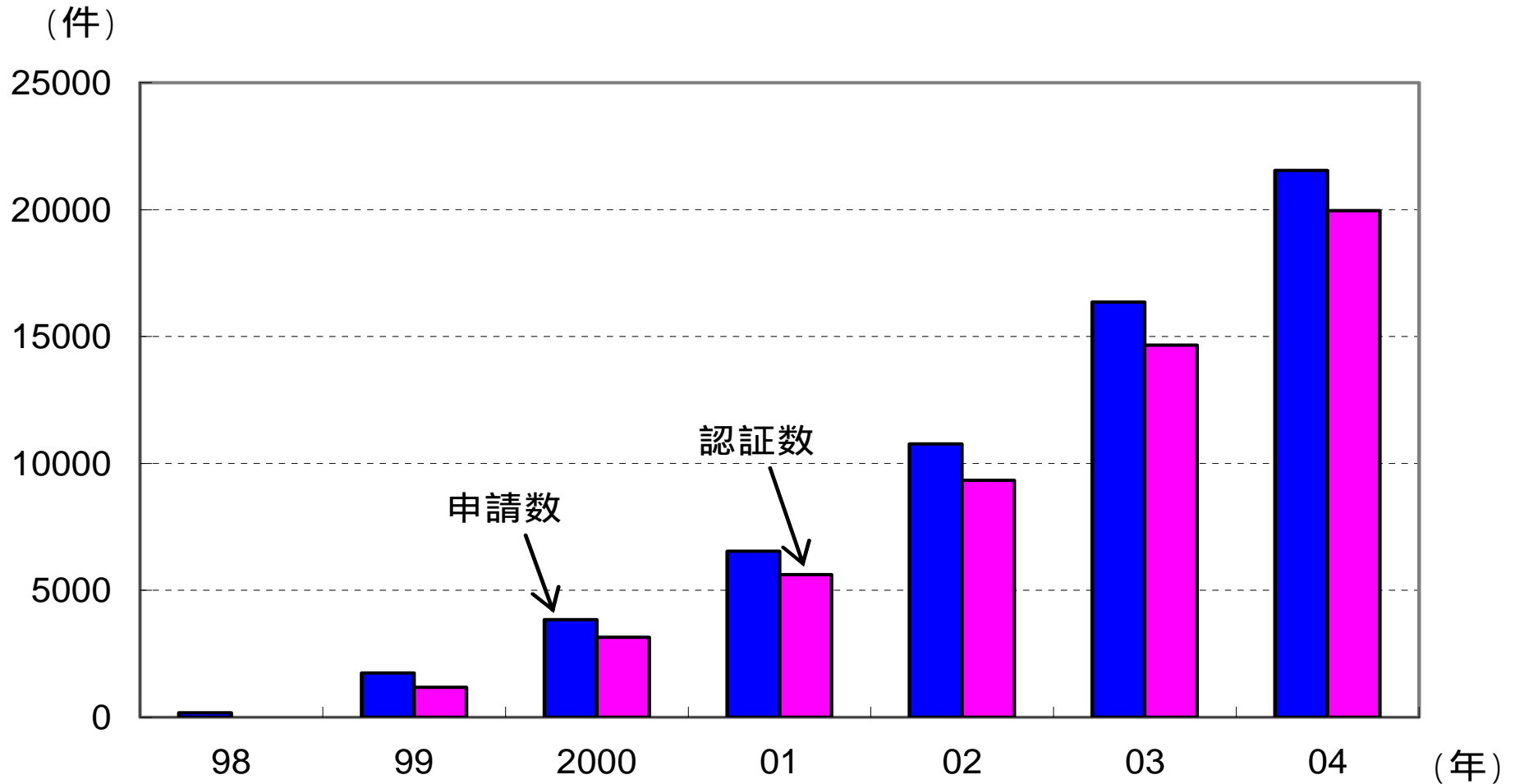
公債残高は平成17年度末には約538兆円にのぼり、経済成長の足枷になりかねない。



(出典) 財務省ホームページ「財政問題に関する特集」をもとに国土交通省国土計画局作成

# NPO法人の推移

NPO法人数は増加しており、2004年末現在で約2万法人となっている。



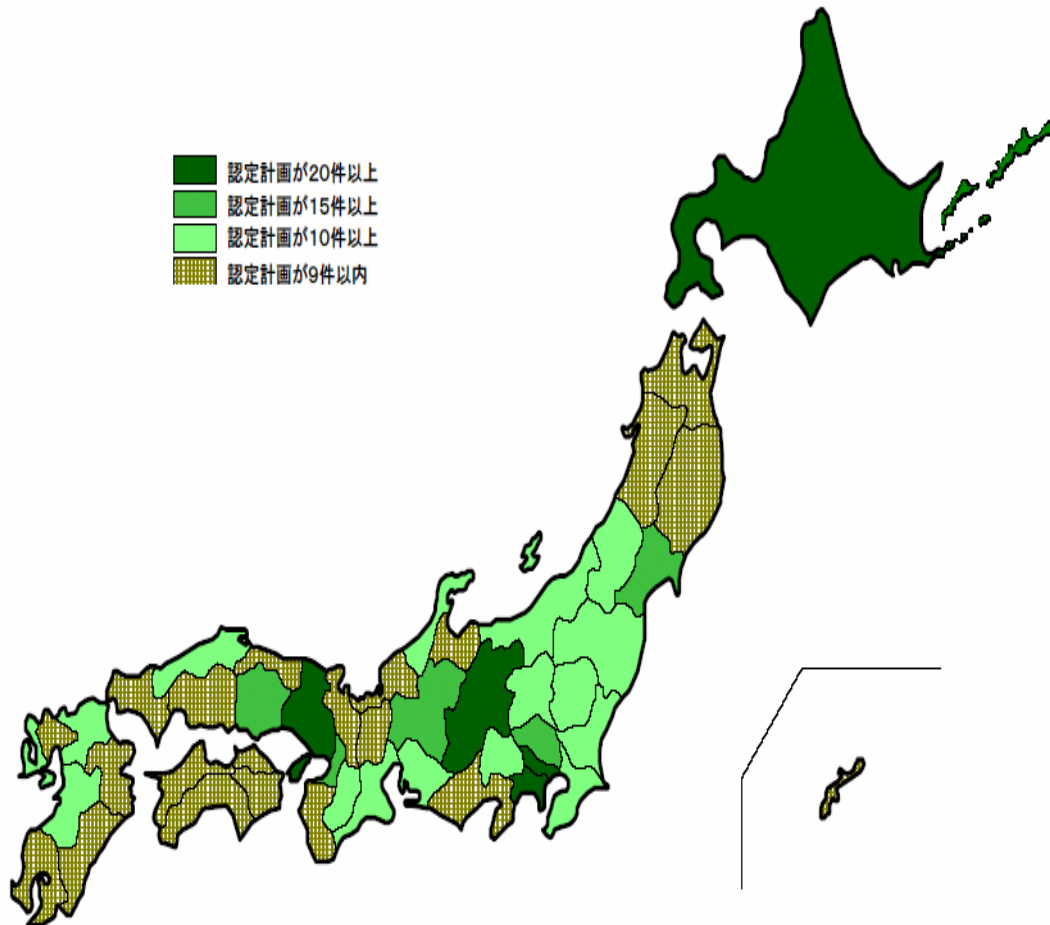
(備考) 特定非営利活動促進法に基づいて申請し、認証されたNPO法人の数。各年末の累積件数。

(出典) 内閣府ホームページ(NPO関連ホームページ:「都道府県別申請数・認証数」)

# 構造改革特別区域計画の認定状況

全国で548件(平成17年7月19日現在)の特区が認定されるなど地域の創意・工夫を活かす取り組みが進められている。

## 都道府県別 特区計画の認定状況(第1回～第8回)



## 実現した特区の例

<b>太田外国語教育特区</b>	群馬県太田市	学習指導要領等の教育課程の基準によらない特例を活用して、市と民間が協力して小中高一貫教育の学校を設立し、国語等を除いた大半の事業を外国人教諭が英語で行う。
<b>小豆島・内海町オリーブ振興特区</b>	香川県内海町	農地貸付方式による株式会社の農業参加の特例を活用して、オリーブの加工を行う株式会社に遊休農地での農業経営を認め、小豆島オリーブの生産から加工までを一体的に行う新ビジネスの創出と遊休農地の有効活用を図る。
<b>公設民営小規模多機能福祉特区</b>	岩手県一戸市	公設民営方式による株式会社の特別養護老人ホーム経営の特例を活用して、人口の3割を高齢者が占める地区で、町が出資する民間事業者に公設の特別養護老人ホームを管理委託することで、機能的な運営をはかる。
<b>技術集積活用型産業再生特区</b>	三重県、四日市市、四日市港管理組合	保安関係の規制の特例等を活用することで、既存の石油コンビナート施設を有効活用した設備投資を可能にし、高付加価値型の国際競争力のある新しい産業集積地域を実現する。
<b>東大阪市モノづくり再生特区</b>	大阪府東大阪市	工場を地域外に移転すべき「移転促進地域」から除外する特例を活用することで、基盤的技術産業を始めとするモノづくり企業の維持・発展を図る。
<b>日本のふるさと再生特区</b>	岩手県遠野市	農家民宿に簡易な消防用設備を認めるとともに、「どぶろく」の製造免許の要件緩和の特例を認め、都市と農村との交流の拡大を図り、農林業を中心とした地域に根ざした新たな起業を促進し、地域の活性化を図る。

(出典)内閣府平成17年7月7日報道発表資料より抜粋  
注)件数は平成15年4月21日から平成17年7月19日までの状況

(出典)内閣官房構造改革特区推進室パンフ「特区提案の手引き」(平成17年4月)をもとに国土交通省国土計画局作成